

令和 6 年度

明石市公営企業会計決算審査意見書

明石市監査委員

明 監 第 4 3 号
2025年(令和7年)8月8日

明石市長 丸谷 聡子 様

明石市監査委員 菜 虫 忠 司

同 藤 田 隆 大

同 林 丸 美

同 中 川 夏 望

令和6年度明石市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和6年度明石市公営企業会計(水道事業会計、下水道事業会計)の決算及び決算附属書類を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
水道事業会計		3
1	予算執行状況について	3
2	業務状況について	7
3	経営成績について	9
4	財政状況について	14
5	経営分析について	16
6	キャッシュ・フローの状況について	17
7	その他の事項について	18
8	意見	20
	資料	25
下水道事業会計		33
1	予算執行状況について	33
2	業務状況について	37
3	経営成績について	39
4	財政状況について	44
5	経営分析について	46
6	キャッシュ・フローの状況について	47
7	その他の事項について	48
8	意見	50
	資料	55

(凡例)

- 1 各表のうち、割合については、それぞれの数値毎に表示単位未満を四捨五入している。このため、合計と内訳の計とが一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中、「執行率」と表示のあるものは、予算額に対する決算額の割合である。〔執行率＝決算額／予算額×100〕
- 3 文中及び各表中に用いる比率及び平均値は、原則として表示単位未満を四捨五入している。
- 4 各グラフ中の数字については、表示単位未満を四捨五入している。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - △ …………… 減少、低下又はマイナスを表す。
 - 0、0.0又は0.00… 0又は該当数値はあるが表示単位未満のものを表す。
 - － …………… 該当数値のないもの、算出不能のもの又は無意味のものを表す。

令和6年度明石市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度明石市水道事業会計決算

令和6年度明石市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年6月1日から令和7年8月8日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、地方公営企業法（以下この頁において「法」という。）第30条及び法施行令第23条の規定に基づく決算及び決算附属書類が、法令に準拠して作成されているか、各公営企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて、計数の点検、関係諸帳簿との照合、関係職員に対する質問等の審査の実施手続を用いた。また、各公営企業の経営活動の動向を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保に着眼点を置きながら、当年度に係る例月出納検査、定期監査の結果をも参考にして、慎重に審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各公営企業会計の決算及び決算附属書類は、法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、令和6年度の経営成績及び同年度末日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。また、予算はその目的に沿って、おおむね適正に執行されているものと認められた。

各公営企業の予算執行状況、業務状況、経営成績、財政状況などの概要とそれらに対する審査意見は、次のとおりである。

水道事業会計

水 道 事 業 会 計

1 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の予算執行状況

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予 算 額 に 比 べ 予 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率
水道事業収益	6,477,108,000	6,567,987,957	-	90,879,957	101.4
営 業 収 益	5,726,246,000	5,723,114,178	-	△ 3,131,822	99.9
営 業 外 収 益	749,742,000	840,812,295	-	91,070,295	112.1
特 別 利 益	1,120,000	4,061,484	-	2,941,484	362.6
水道事業費用	6,604,729,000	6,301,593,000	0	303,136,000	95.4
営 業 費 用	6,341,329,000	6,183,270,277	0	158,058,723	97.5
営 業 外 費 用	247,000,000	116,239,636	0	130,760,364	47.1
特 別 損 失	6,400,000	2,083,087	0	4,316,913	32.5
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	-

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

水道事業収益は、予算額 64 億 7,710 万 8,000 円に対し、決算額 65 億 6,798 万 7,957 円（うち仮受消費税及び地方消費税 5 億 3,884 万 7,514 円）、執行率 101.4%で 9,087 万 9,957 円の増加となっている。

これは、営業収益で 313 万 1,822 円減少したものの、営業外収益で 9,107 万 295 円増加したことなどによる。

営業収益の減少は、主として給水収益が 530 万 9,996 円減少したことによる。

営業外収益の増加は、主として雑収益で 1 億 240 万 5,270 円増加したことによる。

特別利益の決算額 406 万 1,484 円は、量水器の売却による固定資産売却益、過年度の給水収益の増額更正等による過年度損益修正益である。

水道事業費用は、予算額 66 億 472 万 9,000 円に対し、決算額 63

億 159 万 3,000 円(うち仮払消費税及び地方消費税 3 億 7,708 万 3,223 円)、執行率 95.4%であり、不用額は 3 億 313 万 6,000 円となっている。不用額の主なものは、委託料及び修繕費である。

特別損失の決算額 208 万 3,087 円は、過年度の給水収益の減額更正による過年度損益修正損である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出の予算執行状況

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率
資 本 的 収 入	4,873,783,000	1,950,604,445	—	△ 2,923,178,555	40.0
企 業 債	4,234,700,000	1,436,200,000	—	△ 2,798,500,000	33.9
工 事 負 担 金	24,445,000	39,026,000	—	14,581,000	159.6
他 会 計 負 担 金	40,000,000	35,989,800	—	△ 4,010,200	90.0
他 会 計 出 資 金	572,538,000	436,730,608	—	△ 135,807,392	76.3
固 定 資 産 売 却 代 金	2,100,000	2,658,037	—	558,037	126.6
資 本 的 支 出	7,939,838,000	4,514,824,034	3,145,288,000	279,725,966	56.9
建 設 改 良 費	6,778,838,000	3,359,359,994	3,145,288,000	274,190,006	49.6
企 業 債 償 還 金	644,000,000	643,464,040	0	535,960	99.9
出 資 金	512,000,000	512,000,000	0	0	100.0
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	—

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入は、予算額 48 億 7,378 万 3,000 円に対し、決算額 19 億 5,060 万 4,445 円(うち仮受消費税及び地方消費税 352 万 1,640 円)、執行率 40.0%で 29 億 2,317 万 8,555 円の減少となっている。

収入の内訳は、第 3 次・第 4 次整備事業及び老朽管整備事業における企業債 14 億 3,620 万円、大規模な住宅建設や住宅用地の造成などに伴う工事負担金 3,902 万 6,000 円、消火栓新設に伴う他会計負担金 3,598 万 9,800 円、明石川河川水からの水源転換にかかる広域化推進事業に伴う一般会計からの出資金である他会計出資金 4 億 3,673 万 608 円、量水器の売却による固定資産売却代金 265 万 8,037 円である。

資本的支出は、予算額 79 億 3,983 万 8,000 円に対し、決算額 45 億 1,482 万 4,034 円（うち仮払消費税及び地方消費税 2 億 5,983 万 8,866 円）、執行率 56.9%である。なお、予算執行残額のうち 31 億 4,528 万 8,000 円は、建設改良費の翌年度への繰越であり、不用額は 2 億 7,972 万 5,966 円である。

支出の内訳は、建設改良費 33 億 5,935 万 9,994 円、企業債償還金 6 億 4,346 万 4,040 円、出資金 5 億 1,200 万円となっている。

当年度の建設改良費の執行状況は、次表のとおりである。

建設改良費執行状況

（単位：円）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
第 4 次整備事業費	4,588,833,000	1,953,275,449	2,519,940,000	115,617,551
原浄水施設費	3,161,802,000	968,990,000	2,190,240,000	2,572,000
配水施設費	1,316,964,000	951,781,017	261,700,000	103,482,983
委託料	109,667,000	32,490,902	68,000,000	9,176,098
事業諸費	400,000	13,530	0	386,470
老朽管整備事業費	1,192,725,000	543,998,016	513,330,000	135,396,984
配水施設費	1,177,100,000	540,635,700	513,330,000	123,134,300
委託料	15,125,000	3,362,316	0	11,762,684
事業諸費	500,000	0	0	500,000
建設改良事業費	481,900,000	357,414,568	112,018,000	12,467,432
原浄水施設費	423,900,000	342,644,500	78,101,000	3,154,500
配水施設費	24,000,000	14,770,068	0	9,229,932
委託料	34,000,000	0	33,917,000	83,000
固定資産購入費	418,000,000	417,777,000	0	223,000
工具器具及び備品購入費	2,100,000	1,991,000	0	109,000
量水器購入費	27,900,000	27,786,000	0	114,000
無形固定資産購入費	388,000,000	388,000,000	0	0
事 務 費	97,380,000	86,894,961	0	10,485,039
合 計	6,778,838,000	3,359,359,994	3,145,288,000	274,190,006

（注）1 消費税及び地方消費税を含む

2 厚生労働省からの新たな事業認可の取得に伴い、令和 6 年度予算より、従前の第 3 次整備事業に変わり、第 4 次整備事業に科目名称を変更している。

建設改良費の内訳は、魚住浄水場設備更新工事（2 期工事）等に要した第 4 次整備事業費 19 億 5,327 万 5,449 円、老朽化した水道管の布設替に要した老朽管整備事業費 5 億 4,399 万 8,016 円、東部配水場配水ポンプ設備更新等に要した建設改良事業費 3 億 5,741 万

4,568 円、阪神水道企業団への加入に伴う無形固定資産（施設利用権）の取得等に要した固定資産購入費 4 億 1,777 万 7,000 円及び人件費等の事務費 8,689 万 4,961 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 25 億 6,421 万 9,589 円は、減債積立金処分数額 1 億 1,000 万円、建設改良積立金処分数額 7 億 6,640 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2 億 5,631 万 7,226 円、減価償却費等の過年度分損益勘定留保資金 14 億 3,150 万 2,363 円で補てんしている。

(3) その他予算の執行状況

ア 企業債の借入れについて

予算で当年度における新たな企業債の借入れの限度額を、第 4 次整備事業分については 24 億 9,650 万円、老朽管整備事業分については 4 億 6,900 万円とそれぞれ定めていたが、第 4 次整備事業分として 1 億 3,360 万円、老朽管整備事業分として 1 億 2,780 万円を借り入れており、限度額の範囲内で行われている。

イ 一時借入金の借入れについて

予算で当年度における一時借入金の限度額を 5 億円と定めていたが、当年度において、一時借入金の借入れは行っていない。

ウ 予算の流用について

予算に定める各項（営業費用、営業外費用及び特別損失）の間における経費の流用はなかった。また、予算に定める議会の議決を経なければ流用することのできない経費の流用もなかった。

エ 他会計からの補助金

減免対象となるひとり暮らしの高齢者に対する水道料金の減免措置等に係る一般会計からの補助金は、予算額 4,848 万 6,000 円に対し、決算額 4,663 万 5,959 円となっている。

オ たな卸資産購入限度額

予算で定めた購入限度額 3,465 万円に対し、購入額は 3,117 万 7,025 円で、限度額の範囲内で執行している。

2 業務状況について

業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減	増減率(%)	
総 人 口 (人)		306,364		306,091		273	0.1	
給 水 人 口 (人)		306,348		306,075		273	0.1	
給 水 戸 数 (戸)		148,635		147,494		1,141	0.8	
普 及 率 (%)		99.995		99.995		0.000	—	
配 水 量 (m³)	年 間	33,157,420	構成比(%)	33,097,290	構成比(%)	60,130	0.2	
	水 源	地下水	12,519,794	37.7	13,763,041	41.6	△ 1,243,247	△9.0
	河川水	8,444,440	25.5	9,042,880	27.3	△ 598,440	△6.6	
	別 県 水	12,193,186	36.8	10,291,369	31.1	1,901,817	18.5	
	1 日 平 均	90,842		90,430		412	0.5	
	1 日 最 大	105,200		102,730		2,470	2.4	
1日配水能力 (m³)		116,030		132,000		△ 15,970	△ 12.1	
有収水量 (m³)	年 間	31,029,398		30,917,409		111,989	0.4	
	1 日 平 均	85,012		84,474		538	0.6	
有 収 率 (%)		93.6		93.4		0.2	—	
施設利用率 (%)		78.3		68.5		9.8	—	
最大稼働率 (%)		90.7		77.8		12.9	—	
負 荷 率 (%)		86.4		88.0		△1.6	—	
職 員 数 (人)		47		49		△ 2	△4.1	
損益勘定所属職員		36		39		△ 3	△7.7	
資本勘定所属職員		11		10		1	10.0	

(注) 1 総人口(国勢調査人口による推計値)、給水人口、給水戸数及び職員数(短時間勤務職員及び会計年度任用職員は含まず。)は、いずれも年度末現在の数値である。

2 有収率＝年間有収水量／年間配水量×100

3 施設利用率＝1日平均配水量／1日配水能力×100

4 最大稼働率＝1日最大配水量／1日配水能力×100

5 負荷率＝1日平均配水量／1日最大配水量×100

6 配水量は4月1日から翌年3月31日までの期間で算出している。

給水戸数は、業務の予定量として予算に定めた148,300戸、年間総配水量32,700,000 m³に対し、決算は148,635戸、33,157,420 m³で、ほぼ予定量どおりの状況となっている。

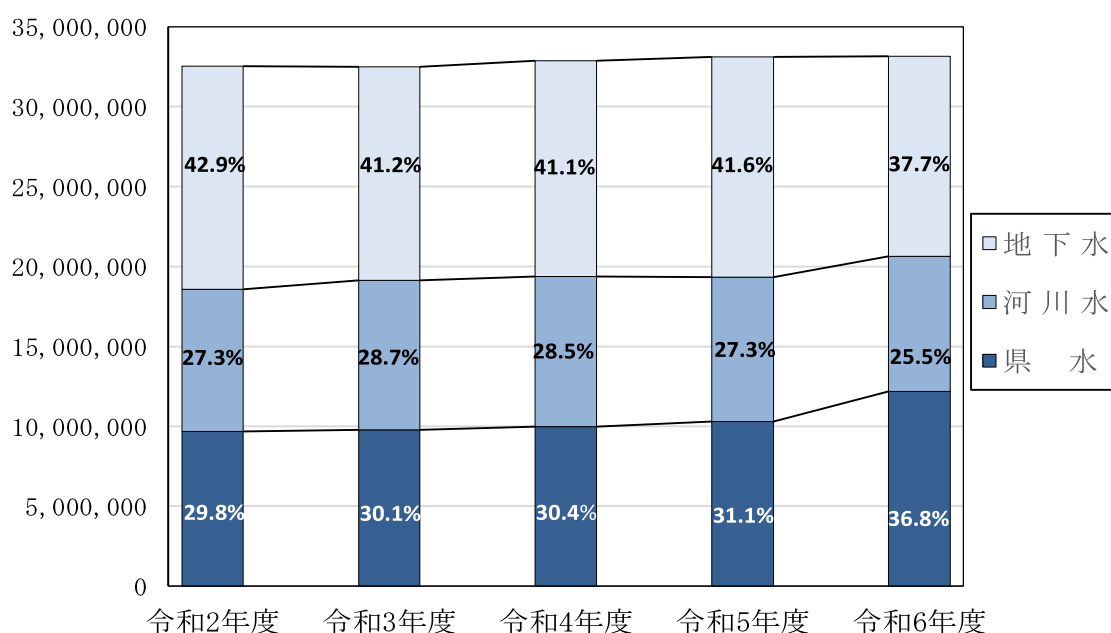
業務実績を前年度と比較すると、給水戸数で1,141戸(0.8%)、給水人口で273人(0.1%)、年間総配水量で60,130 m³(0.2%)、年間有収水量で111,989 m³(0.4%)、それぞれ増加している。

当年度の年間有収水量の増加は、給水戸数の増加に伴い一般家庭における使用水量が増加したことや一部の大口使用者の使用水量が増加したことなどによる。また、水の利用効率を示す有収率は 0.2 ポイント増加し、93.6%となっている。

なお、最近 5 か年の水源別の構成比及び年間配水量の年度別推移は、次表のとおりである。

水源別の構成比及び年間配水量の年度別推移

(単位: m³)



区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地 下 水	13,959,665	13,380,152	13,501,031	13,763,041	12,519,794
河 川 水	8,882,730	9,327,320	9,381,330	9,042,880	8,444,440
県 水	9,689,935	9,791,898	9,989,789	10,291,369	12,193,186
計	32,532,330	32,499,370	32,872,150	33,097,290	33,157,420

水源別の構成比を前年度と比較すると、地下水で 3.9 ポイント、河川水で 1.8 ポイント、それぞれ低下し、県水で 5.7 ポイント上昇している。これは、明石川河川水からの水源転換に向けて当年度から県営水道からの増量受水を開始したことにより、自己水である地下水と河川水からの取水を減少させたことによる。

年間配水量を水源別に前年度と比較すると、地下水で 9.0%、河川水で 6.6%、それぞれ減少し、県水で 18.5%増加している。

3 経営成績について（資料別表 水 1 P26 参照）

(1) 損 益

ア 損益を発生原因別にみると次表のとおりである。

発 生 原 因 別 損 益

（単位：円、％）

区 分		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	増 減 率
	営 業 収 益	5,208,456,119	5,210,865,597	△ 2,409,478	△0.04
	営 業 費 用	5,806,376,408	5,357,253,480	449,122,928	8.4
	営 業 損 益	△ 597,920,289	△ 146,387,883	△ 451,532,406	—
	営 業 外 収 益	720,148,123	678,960,282	41,187,841	6.1
	営 業 外 費 用	116,782,903	113,795,549	2,987,354	2.6
	営 業 外 損 益	603,365,220	565,164,733	38,200,487	—
	経 常 損 益	5,444,931	418,776,850	△ 413,331,919	—
	特 別 利 益	3,692,258	147,778	3,544,480	2,398.5
	特 別 損 失	1,893,733	3,189,122	△ 1,295,389	△40.6
	特 別 損 益	1,798,525	△ 3,041,344	4,839,869	—
純 損 益		7,243,456	415,735,506	△ 408,492,050	—

(注) 1 消費税及び地方消費税を含まず。

2 営業損益＝主たる営業活動から生じた収益とそれに要した費用との差額。

3 経常損益＝営業損益に営業外損益(主たる営業活動以外から生じた損益)を加減したもの。企業の経常的な活動によって生じた損益を表す。

4 純損益＝経常損益に特別損益(経常的でなく、例外的な取引によって生じた損益)を加減したもの。企業の1年間のすべての活動によって生じた損益を表す。

損益を発生原因別に前年度と比較すると、営業損益については、営業収益が240万9,478円(0.04%)減少し、営業費用が4億4,912万2,928円(8.4%)増加したため、損失が4億5,153万2,406円増加している。

営業収益の減少は、給水収益で2,821万8,404円(0.6%)増加したものの、主として受託工事収益で2,552万4,951円(65.1%)減少したことによる。給水収益が増加したのは、一般家庭及び一部の大口使用者の使用水量が増加したことによる。受託工事収益が減少したのは、主として西日本高速道路株式会社が施工する国道2号神戸西バイパス建設事業に伴い受託した石ヶ谷墓園内仮配水管布設工事が前年度に完了したことによる。

一方、営業費用の増加は、資産減耗費で2,118万3,349円(26.7%)

減少したものの、原水及び浄水費で 4 億 2,321 万 8,190 円(17.9%)増加したことなどによる。資産減耗費が減少したのは、固定資産除却費が減少したことによる。原水及び浄水費が増加したのは、主として県営水道からの年間受水量が増加したことにより、受水費が増加したことによる。

営業外損益については、営業外費用が 298 万 7,354 円(2.6%)増加したものの、営業外収益が 4,118 万 7,841 円(6.1%)増加したため、前年度に比べ利益が 3,820 万 487 円増加している。

営業外費用の増加は、主として借り入れた企業債の支払利息が 278 万 819 円(2.5%)増加したことによる。これは、企業債残高が増加したことによる。

一方、営業外収益の増加は、主として雑収益が 4,142 万 7,001 円(20.8%)増加したことによる。雑収益が増加したのは、主として大口径メーターの新設により施設分担金が増加したことによる。

また、特別損益については、特別利益が 354 万 4,480 円(2,398.5%)増加し、特別損失が 129 万 5,389 円(40.6%)減少したため、前年度に比べ利益が 483 万 9,869 円増加している。

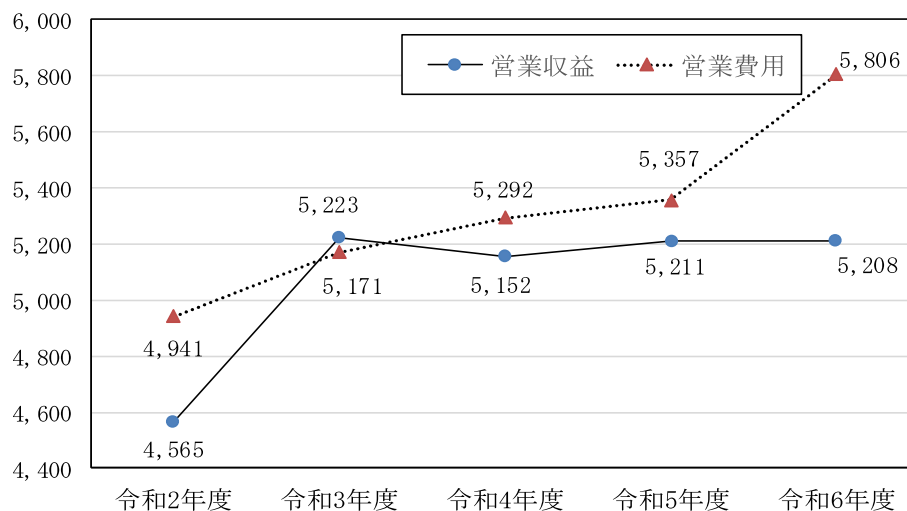
特別利益の増加は、量水器の売却による固定資産売却益が増加したことによる。

特別損失の減少は、過年度の給水収益の減額更正等による過年度損益修正損が減少したことによる。

イ 最近 5 か年の営業収益及び営業費用の年度別推移は、次表のとおりである。

営業収益及び営業費用の年度別推移

(単位：百万円)

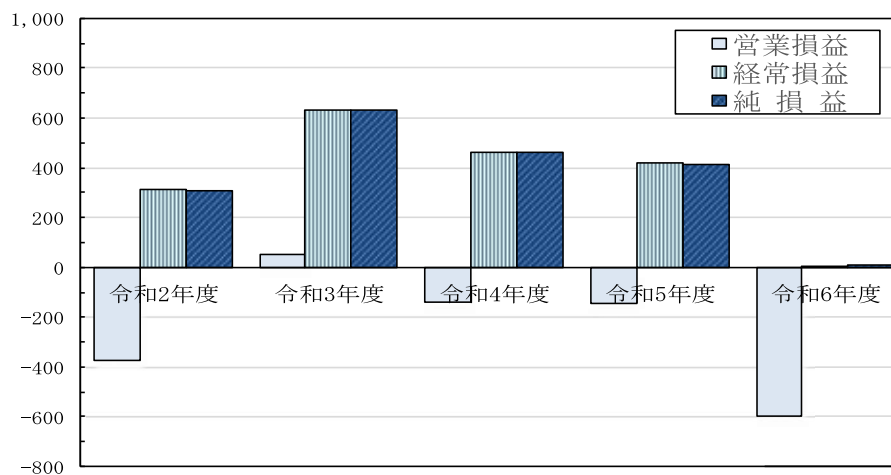


(注) 消費税及び地方消費税を含まず。

ウ 最近 5 か年の営業損益、経常損益及び純損益の年度別推移は、次表のとおりである。

営業損益・経常損益・純損益の年度別推移

(単位：百万円)



(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
営業損益	△ 376,289,717	52,575,430	△ 140,817,983	△ 146,387,883	△ 597,920,289
経常損益	310,986,653	633,704,954	464,489,436	418,776,850	5,444,931
純 損 益	307,843,627	632,689,005	463,185,348	415,735,506	7,243,456

(注) 消費税及び地方消費税を含まず。

(2) 性質別費用

費用の性質別構成を示すと次表のとおりである。

性 質 別 費 用 構 成

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率	構 成 比 率		
	令和6年度	令和5年度			令和6年度	令和5年度	全国平均
受 水 費	1,419,291,602	1,102,385,712	316,905,890	28.7	24.0	20.1	18.3
動 力 費	388,658,159	360,281,011	28,377,148	7.9	6.6	6.6	3.7
職員給与費	377,543,727	384,105,484	△ 6,561,757	△1.7	6.4	7.0	10.0
修 繕 費	424,843,205	360,813,596	64,029,609	17.7	7.2	6.6	5.7
委 託 料	1,234,404,583	1,171,042,731	63,361,852	5.4	20.8	21.4	13.5
減価償却費	1,576,524,657	1,557,051,634	19,473,023	1.3	26.6	28.4	36.4
受託工事費	24,334,898	36,627,321	△ 12,292,423	△33.6	0.4	0.7	0.6
うち給与費	8,822,478	8,663,321	159,157	1.8	0.1	0.2	—
支 払 利 息	116,239,636	113,458,817	2,780,819	2.5	2.0	2.1	2.9
そ の 他	363,212,577	388,471,845	△ 25,259,268	△6.5	6.1	7.1	8.9
合 計	5,925,053,044	5,474,238,151	450,814,893	8.2	100.0	100.0	100.0

- (注) 1 消費税及び地方消費税を含まず。
2 職員給与費には、受託工事に係る給与費を除き、児童手当を含む。
3 委託料及びその他は、受託工事に係る経費を除く。
4 全国平均は、令和5年度地方公営企業年鑑(都及び政令指定都市を除く給水人口30万人以上の事業)の数値に基づき算出した。

費用を性質別に前年度と比較すると、受水費が3億1,690万5,890円(28.7%)増加しているのは、県営水道からの年間受水量が増加したことによる。

修繕費が6,402万9,609円(17.7%)増加しているのは、主として原水及び浄水設備の大規模修繕が増加したことによる。

委託料が6,336万1,852円(5.4%)増加しているのは、明石市水道事業アセットマネジメント計画策定業務を新たに委託したことや、給水装置工事竣工検査業務委託に係る委託料が増加したことによる。

動力費が2,837万7,148円(7.9%)増加しているのは、年間電力使用量は減少したものの、国による電気料金の補助が前年度に比べ縮小・廃止されたことによる。

減価償却費が 1,947 万 3,023 円 (1.3%) 増加しているのは、主として前年度に完了した魚住浄水場設備更新工事 (1 期工事) などの機械及び装置に係る減価償却費が増加したことによる。

支払利息が 278 万 819 円 (2.5%) 増加しているのは、主として企業債残高が増加したことによる。

受託工事費が 1,229 万 2,423 円 (33.6%) 減少しているのは、主として西日本高速道路株式会社が施工する国道 2 号神戸西バイパス建設事業に伴い受託した石ヶ谷墓園内仮配水管布設工事が前年度に完了したことによる。

職員給与費が 656 万 1,757 円 (1.7%) 減少しているのは、職員構成の変動により、人件費が減少したことによる。

(3) 供給単価・給水原価

最近 3 か年の年間有収水量 1 m³ 当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

供給単価・給水原価の推移

区 分	供 給 単 価 (A)	給 水 原 価 (B)	販 売 利 益 (A - B)
令 和 4 年 度	160円51銭	160円10銭	41銭
令 和 5 年 度	161円16銭	161円75銭	△59銭
令 和 6 年 度	161円49銭	176円22銭	△14円73銭

(注) 1 供給単価 = 給水収益 / 年間有収水量

2 給水原価 = {経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入} / 年間有収水量

当年度の 1 m³ 当たりの供給単価は、給水収益、年間有収水量ともに増加したが、給水収益の増加割合が年間有収水量の増加割合を上回ったため、前年度に比べ 33 銭増加し、161 円 49 銭となっている。

1 m³ 当たりの給水原価は、主として経常費用が増加したため、前年度に比べ 14 円 47 銭増加し、176 円 22 銭となっている。

この結果、1 m³ 当たりの供給単価と給水原価の差である販売利益は 14 円 73 銭のマイナスとなっており、前年度に比べ 14 円 14 銭減少している。

なお、供給単価及び給水原価の令和 5 年度における全国平均 (地方公営企業年鑑 (都及び政令指定都市を除く給水人口 30 万人以上の事業) の数値による。) は、それぞれ 169 円 43 銭、165 円 52 銭となっている。

4 財政状況について（資料別表 水3 P28・29 参照）

(1) 資 産

資産合計は415億3,583万8,114円で、前年度末に比べ17億7,612万6,766円(4.5%)増加している。これは、固定資産で10億7,724万1,746円、流動資産で6億9,888万5,020円、それぞれ増加したことによる。

固定資産のうち、有形固定資産では11億8,217万9,033円増加している。これは、主として魚住浄水場設備更新工事（2期工事）により、機械及び装置が7億4,889万5,175円増加したことによる。無形固定資産では、3億8,306万2,713円増加している。これは、主として阪神水道企業団の加入に伴い施設利用権を3億8,800万円で取得したことによる。投資その他の資産では、固定資産として扱われる長期性預金を、1年以内に期限が到来する定期預金（以下「短期預金」という。）に振り替えたことにより、その他投資が10億円減少している。

流動資産の増加は、主として現金・預金が8億5,452万4,402円増加したことによる。これは上述の長期性預金から短期預金への振替などによるものである。

(2) 負 債

負債合計は164億1,375万2,412円で、前年度末に比べ13億3,215万2,702円(8.8%)増加している。

これは、主として企業債（固定負債の企業債及び流動負債の企業債を合わせたものをいう。）が7億9,273万5,960円増加したことによる。

(3) 資 本

ア 資本金は195億4,618万9,472円で、前年度末に比べ8億7,297万608円(4.7%)増加している。これは、一般会計からの出資金4億3,673万608円を資本金に繰り入れたこと、並びに前年度において減債積立金を使用して企業債を償還したこと及び建設改良積立金を使用して建設改良工事を行ったことにより、その使用した積立金相当額について計上していたその他未処分利益剰余金変動額4億3,624万円を、当年度に明石市営水道事業における利益の処分に関する条例（以下「条例」という。）第2条第5項の規定により資本金に組み入れたことによる。

イ 剰余金は55億7,589万6,230円で、前年度末に比べ4億2,899万6,544円(7.1%)減少している。これは利益剰余金が減少したこ

とによる。利益剰余金の減少は、主としてその他未処分利益剰余金変動額で4億4,016万円、利益積立金で1億9,000万円、それぞれ増加したものの建設改良積立金で6億5,640万円、当年度純利益で4億849万2,050円、それぞれ減少したことによる。

ウ 利益剰余金のうち、当年度純利益、前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を合わせた当年度未処分利益剰余金12億3,924万8,130円は、条例第2条第3項第1号の規定による減債積立金として200万円、同項第2号の規定による建設改良積立金として200万円、同項第3号の規定による利益積立金として200万円、それぞれ積み立てるとともに、同条第5項の規定により8億7,640万円を資本金に組み入れ、残額3億5,684万8,130円を翌年度繰越利益剰余金としている。

(4) 企業債

最近5か年の企業債残高及び企業債の償還状況等は、次表のとおりである。

企業債の状況

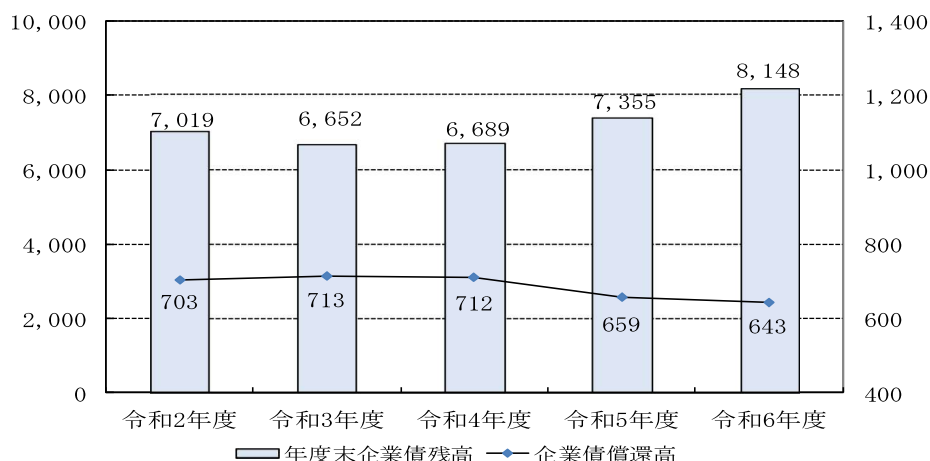
(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
企業債借入高	120,000,000	345,700,000	749,200,000	1,325,100,000	1,436,200,000
企業債償還高	703,311,533	712,741,511	712,468,925	658,872,205	643,464,040
年度末企業債残高	7,019,061,265	6,652,019,754	6,688,750,829	7,354,978,624	8,147,714,584
支払利息	156,281,844	139,013,283	123,341,112	113,458,817	116,239,636

(注) 年度末企業債残高は、固定負債の企業債と流動負債の企業債との合計である。

企業債償還高及び年度末企業債残高の年度別推移

(単位:百万円)



当年度末の企業債残高は 81 億 4,771 万 4,584 円で、前年度末に比べ 7 億 9,273 万 5,960 円 (10.8%) 増加している。

5 経営分析について (資料別表 水 4 P30・31 参照)

経営状況の分析については、各公営企業の経年比較や他公営企業との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行うために、毎年度総務省がとりまとめて「経営比較分析表」として公表しているが、同表に掲載されている経営及び施設の状況を表す経営指標を中心に分析を行った。

(1) 「経営比較分析表」に掲載されている経営指標について

ア 経営の健全性・効率性について

前年度と比較して、①経常収支比率は 100.09% で 7.56 ポイント低下 (悪化) している。これは、経常費用が増加したことによる。②累積欠損金比率は、累積欠損金が発生していないため 0.00% で、前年度と同じ値となっている。③流動比率は 324.27% で 87.42 ポイント低下 (悪化) している。これは、主として未払金増加により、流動負債が増加したことによる。④企業債残高対給水収益比率は 162.60% で 14.99 ポイント上昇 (悪化) している。これは、企業債現在高合計が増加したことによる。⑤料金回収率は 91.64% で 8.00 ポイント低下 (悪化) している。これは、給水原価が増加したことによる。⑥供給単価は 161 円 49 銭で 33 銭増加している。これは、給水収益が増加したことによる。⑦給水原価は 176 円 22 銭で 14 円 47 銭増加している。これは、主として経常費用が増加したことによる。⑧施設利用率は 78.29% で 9.78 ポイント上昇 (向上) している。これは、一日配水能力が減少したことによる。⑨有収率は

93.58%で0.17ポイント上昇（向上）している。これは、年間有収水量が増加したことによる。

イ 老朽化の状況について

前年度と比較して、⑩有形固定資産減価償却率は63.26%で0.52ポイント低下している。⑪管路経年化率は39.61%で2.41ポイント上昇している。⑫管路更新率は0.35%で0.09ポイント低下している。

(2) その他の指標について

前年度と比較して、⑬当座比率は311.65%で67.01ポイント低下（悪化）している。これは、流動負債が増加したことによる。⑭固定比率は109.41%で2.91ポイント上昇（悪化）している。これは、主として固定資産が増加したことによる。⑮自己資本構成比率は72.65%で2.77ポイント低下（悪化）している。これは、主として負債が増加したことによる。

6 キャッシュ・フローの状況について （資料別表 水2 P27 参照）

キャッシュ・フロー（現金収支）による資金の状況について、Ⅰ 業務活動、Ⅱ 設備投資等による投資活動及びⅢ 資金調達・返済を行う財務活動の3分野に分類して、分析を行った。

当年度におけるキャッシュ・フローの状況は次表のとおりである。

キャッシュ・フローの状況

（単位：円）

区 分	金 額
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,170,904,530
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,545,846,696
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,229,466,568
Ⅳ 資金増加額(又は減少額)(Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ)	854,524,402
Ⅴ 資金期首残高	6,614,177,395
Ⅵ 資金期末残高(Ⅳ＋Ⅴ)	7,468,701,797

当年度の水道事業では、業務活動によるキャッシュ・フローが11億7,090万4,530円、投資活動によるキャッシュ・フローが△15億4,584万6,696円、財務活動によるキャッシュ・フローが12億2,946

万 6,568 円であり、資金増加額は 8 億 5,452 万 4,402 円である。

当年度における資金増加額を前年度における資金増加額と比較すると、14 億 9,352 万 637 円減少している。

7 その他の事項について

(1) 退職給付引当金への引当てについて

退職給付引当金については、当年度は、退職手当を支給するため 1,459 万円を取り崩している。また、取り崩し後の引当金の残高が、当年度末における退職手当の要支給額を 3,055 万 5,732 円下回るため、当該金額を引き当てている。この結果、当年度末の退職給付引当金残高は 5 億 2,124 万 6,630 円となっている。

(2) 賞与等引当金への引当てについて

賞与等引当金については、当年度は、賞与等（期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費をいう。）を支払うため 3,741 万 1,879 円を取り崩すとともに、3,845 万 9,245 円を引き当てている。この結果、当年度末の賞与等引当金残高は 3,845 万 9,245 円となっている。

(3) 修繕引当金への引当てについて

修繕引当金については、新会計基準への移行前である平成 25 年度までにおいて、今後予定される多額の修繕費及び下水道事業の雨水管整備に伴う水道管移設工事費の執行に備えて計上してきたものである。これについては、新会計基準への移行後は、経過措置として従前の例により取り崩すことができるが、当年度は、取り崩していない。また、当年度は、引当ての要件を満たす修繕がないため、新たな引当ては行っていない。この結果、当年度末の修繕引当金残高は 6 億 5,550 万円となっている。

(4) 水道料金に係る未収金（以下「未収金」という。）について

未収金のうち、令和 5 年度以前の過年度未収金の状況は、次表のとおりである。

過年度未収金の状況

(単位: 件、円)

区 分	水 道 料 金	
	件 数	金 額
平 成 22 年 度	1	2,917
平 成 23 年 度	6	156,786
平 成 24 年 度	6	164,071
平 成 25 年 度	6	187,376
平 成 26 年 度	6	215,867
平 成 27 年 度	6	123,994
平 成 28 年 度	9	349,792
平 成 29 年 度	12	340,260
平 成 30 年 度	12	233,558
令 和 元 年 度	15	308,724
令 和 2 年 度	83	685,507
令 和 3 年 度	314	956,180
令 和 4 年 度	494	1,225,330
令 和 5 年 度	1,247	2,302,817
合 計	2,217	7,253,179

(注) 1 上下水道局提供資料による。

2 令和 7 年 3 月 31 日現在の数値である。

過年度未収金は 725 万 3,179 円(2,217 件)で、前年度に比べ件数では 585 件増加し、金額では 9 万 8,517 円(1.4%)増加している。

(5) 不納欠損処分について

当年度の不納欠損処分は、所在不明で消滅時効が完成したことなどにより処理されており、不納欠損額は 135 万 7,696 円(386 件)で、前年度に比べ件数では 12 件増加し、金額では 45 万 3,840 円(25.1%)減少している。

(6) 貸倒引当金への引当てについて

貸倒引当金については、当年度は、債権の不納欠損による損失に充てるため 135 万 7,696 円を取り崩している。また、水道料金の令和 4 年度から令和 6 年度までの貸倒実績率の平均値(一般債権が 0.36%、貸倒懸念債権が 12.48%、破産更生債権が 1.24%)を用い

て引当てに必要な額を見積もり、155 万 7,696 円を引き当てている。
この結果、当年度末の貸倒引当金残高は 190 万円となっている。

8 意 見

以上が令和 6 年度水道事業会計の決算審査の内容であるが、審査結果のまとめは次のとおりである。

当年度、損益面では、営業損益については 5 億 9,792 万 289 円の損失で、前年度に比べ 4 億 5,153 万 2,406 円減少している。これは、受水費が増加したことなどにより営業費用が 4 億 4,912 万 2,928 円増加したことを要因とする（詳細については P9「3 経営成績について」の「(1) 損益」を参照）。

営業外損益については、6 億 336 万 5,220 円の利益で、前年度に比べ 3,820 万 487 円増加している。これは、雑収益が 4,142 万 7,001 円増加したことなどにより営業外収益が 4,118 万 7,841 円増加したことを要因とする。

以上より、経常損益については、544 万 4,931 円の利益であるが、前年度に比べ 4 億 1,333 万 1,919 円減少している。

また、特別損益については、179 万 8,525 円の利益で、前年度に比べ 483 万 9,869 円増加している。

この結果、純損益については、724 万 3,456 円の利益で、前年度に比べ 4 億 849 万 2,050 円減少している。

当年度未処分利益剰余金 12 億 3,924 万 8,130 円は、減債積立金として 200 万円を、建設改良積立金として 200 万円を、利益積立金として 200 万円をそれぞれ積み立てている。

また、当年度中に減債積立金を使用して企業債の償還に充てたこと及び建設改良積立金を使用して建設又は改良に要する費用に充てたことにより、その使用した積立金相当額について計上したその他未処分利益剰余金変動額 8 億 7,640 万円を資本金に組み入れ、残額 3 億 5,684 万 8,130 円を翌年度繰越利益剰余金としており、条例に基づいた適正な処理が行われている。

財政状況については、資産合計は 415 億 3,583 万 8,114 円で、前年度末に比べ 17 億 7,612 万 6,766 円増加している。これは魚住浄水場設備更新工事（2 期工事）などにより固定資産が 10 億 7,724 万 1,746 円増加したことを要因とする。

負債合計は 164 億 1,375 万 2,412 円で、前年度末に比べ 13 億 3,215

万 2,702 円増加している。これは、企業債（固定負債の企業債及び流動負債の企業債を合わせたものをいう。）が 7 億 9,273 万 5,960 円増加したことを要因とする。

流動負債が 26 億 2,846 万 2,319 円に対して、流動資産は 85 億 2,344 万 4,705 円で、その結果、短期的な支払能力を表す流動比率は 324.27% となり、最低限必要な 100% を上回っていることから、短期的な支払資金は確保されているといえる。

キャッシュ・フローについては、当年度における資金増加額は 8 億 5,452 万 4,402 円であり、前年度における資金増加額に比べ 14 億 9,352 万 637 円減少している（詳細については P17「6 キャッシュ・フローの状況について」を参照）。

水道料金の過年度未収金については、前年度に比べ件数、金額ともに増加している。また、不納欠損処分については、件数では増加したものの、金額では減少している。

建設改良工事においては、魚住浄水場設備更新工事（2 期工事）や明石川・鳥羽浄水場連絡管整備など浄配水施設及び管路の整備・拡張を実施しているほか、今後も大規模な工事（魚住浄水場設備更新工事（3 期工事以降）、阪神水道企業団からの受水関連施設等整備、上下水道庁舎の建設など）を予定している。

また、現在、老朽管更新計画に基づいて優先度の高い管路や地区から順次配水管布設替工事を行っているものの、管路の経年化速度が更新速度を上回っており、今後も管路経年化率の上昇傾向が続くと考えられる。近年、管路の老朽化を原因とする事故が全国で多数発生していることから、本市においても、安定した水道サービスの提供はもとより市民の安全・安心な生活に影響を及ぼさないよう、鋭意更新等に取り組まれない。

業務面においては、本市の人口増加等に伴い、前年度に比べ給水人口、給水戸数、年間配水量、年間有収水量はいずれも増加している。

水の利用効率を示す有収率は 93.6% となっており、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。

年間配水量の水源別の構成比を前年度と比較すると、地下水は 37.7% で 3.9 ポイント、河川水は 25.5% で 1.8 ポイント、それぞれ

低下している。県水は 36.8%で 5.7 ポイント上昇している。

水源については、明石川河川水からの水源転換に向けて、当年度は県営水道からの増量受水を開始し、令和 7 年度は阪神水道企業団からの新規受水を開始している。安全・安心な水道水を引き続き安定して供給できるよう施設整備等を着実に進められたい。

なお、令和 7 年度以降、段階的に明石川河川水からの取水を廃止する方向ではあるが、明石川上流の水質問題については、国や県の動向を注視しながら、市全体として適時適切に対応されたい。

また、地下水については、限りある貴重な資源であり、塩水化の進行のおそれもあることから、引き続き、水質等の調査を続けながら、保全に努められたい。

当年度においては、明石市水道事業経営戦略（平成 29 年度～令和 8 年度）（以下「経営戦略」という。）及び明石市水道事業中期経営計画（令和 3 年度～令和 8 年度）（以下「中期経営計画」という。）に基づき、安全・安心な水道水を安定して供給するための水源の確保、計画的な施設・設備の整備及び更新並びに効率化による経費の節減や安定した財源の確保、民間活力の活用など、経営の合理化に取り組まれた。

中期経営計画の進捗については、実現方策（10 方策）のうち 3 方策が昨年度から評価を上げており、概ね良好に進捗しているものの、一部の項目において遅延が見受けられる。また、財務状況については、当年度純損益が計画値を下回っている。

経営面においては、水道事業の主たる事業活動から生じる営業損益が 3 年連続の損失であることに加え、供給単価に比べて給水原価が高く、料金回収率は前年度ですでに 100%を下回っていたところ、当年度はさらに 8.00 ポイント低下した 91.64%となっている。

本市のような逓増型の料金体系の下では、大口使用者の使用水量が減少するとその減少率以上に給水収益が減少する。一方、小口使用者の使用水量が増加してもその増加率ほど給水収益は増加しない。そのため、大口使用者の使用水量が過去に比べて減少傾向にある状況であり、今後の大口使用者の使用水量増加や新たな大口使用者の出現の具体的な見込みもない状況では、健全経営に必要な収益の確保が難しくなっている。

本来、地方公営企業である水道事業は、受益者負担による給水収益を中心とした自らの収益で事業運営に必要な費用を賄う独立採算制が原則である。しかしながら本市においては、現状のままで料

金回収率が 100%を超える水準まで回復する見込みが低く、独立採算制を保つことが難しくなるおそれがある。

さらに、水源転換により、コスト構造にも変化が生じている。段階的に明石川河川水からの取水を廃止することで、明石川浄水場の維持管理や活性炭処理に必要な費用の削減が見込まれる一方、県営水道からの受水量の増加や阪神水道企業団からの新規受水の開始により受水費は増加が見込まれるため、給水に係る費用全体としては増加する見通しである。

投資財源についていえば、自己資金である内部留保資金は令和 6 年度末時点で約 51 億円であり、経営戦略において災害等に備えて給水収益の 6 か月程度の資金残高(令和 6 年度の給水収益から計算すると約 25 億円)の確保を目安にされていることを踏まえると、今後予定される大規模投資を全て自己資金で賄うことは明らかに困難である。

現状のままであれば、今後は赤字が累積し、自己財源が減少し続けることが見込まれる。

また、料金改定は検討の段階であり、自己財源の増加の目途が立っていないことから、現在は投資財源の多くを企業債に依存している。今後、料金改定を実施するとしても、より早い段階で料金改定を行った場合と同額の自己財源を確保しようとする、改定時期が後年度になった分だけ料金改定幅が大きくなる。一方、こうした料金改定を避けようとする、企業債への依存度がさらに高まることが想定される。公営企業経営の上で企業債を活用すること自体は問題ではないが、現役世代と将来世代の負担のバランスに配慮しなければ将来世代の負担が大きくなることに、今一度留意する必要がある。

これらを踏まえると、経営状況の改善に向け、経費節減及び経営の合理化はもとより、水道料金の改定を含めた様々な方策を検討する必要があると考える。

現在、明石市上下水道事業経営審議会（以下「審議会」という。）において、健全な経営と適正かつ能率的な運営を行うため、経営及び運営に関する重要な事項の調査及び審議が行われているところであるが、企業債の借入方針の審議に際しては世代間負担の公平性という点についてよく検討されたい。

審議会からの答申を受けた後には、市議会や市民の意見や同意を得ながら、スピード感をもって方策に取り組まれない。そのためにも、水道事業の経営状況等を適宜適切に市民に分かりやすく周知し

ておくことが重要である。当年度には広報紙「あかしの水道」を発行し、令和 7 年度には市民説明会を開催されるなど、市民への周知に積極的に取り組まれている。引き続き注力されたい。

なお、審議会においては、老朽管の更新方針として末端管路（口径 150mm 以下）を事後保全とすることや、県営水道からの受水量を増やせることを前提として、鳥羽浄水場の廃止が検討されている。懸念される点として、末端管路の事後保全は漏水事故が多発するようになるのではないかととの市民の不安も予想される。また、鳥羽浄水場の廃止については県営水道の供給能力に左右されるところがある。これらの施策については、市民への安定給水を担保したうえで実施する必要があると考える。

令和 7 年度から水道事業と下水道事業の組織が統合された。水需要の減少や施設の老朽化等の上下水道事業に共通の課題に効率的に対応できるよう業務の一元化や連携強化を進め、経営基盤の強化を図られたい。特に、技術職員の人材確保、人材育成及び技術継承は喫緊の課題である。両事業間における柔軟かつ効率的な人事交流等を十分検討されたい。

以上のように、水道事業を取り巻く経営環境は厳しいものの、安全・安心な水道水を安定して供給することは、水道事業の絶対的な使命である。今後の審議会の答申等を踏まえ、迅速に財政的基盤の強化に取り組み、必要な施設整備等の遅れによって現在そして将来の市民生活に影響を及ぼさないよう、引き続き長期的に安定した事業運営に努められたい。

資 料 目 次

(資料別表 水 1)	比較損益計算書	26
(資料別表 水 2)	キャッシュ・フロー計算書	27
(資料別表 水 3)	比較貸借対照表	28
(資料別表 水 4)	経営分析表	30

(資料別表 水1)

比 較 損 益 計 算 書

(単位:円)

区 分			科 目	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		前年度比較増減
				金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額
経常損益	営業収益	(1) 給 水 収 益	4,969,890,497	96.5	4,982,634,015	95.6	5,010,852,419	96.2	28,218,404	
		(2) 受託工事収益	13,315,327	0.3	39,179,691	0.8	13,654,740	0.3	△ 25,524,951	
		(3) その他営業収益	168,449,545	3.3	189,051,891	3.6	183,948,960	3.5	△ 5,102,931	
		計	5,151,655,369	100.0	5,210,865,597	100.0	5,208,456,119	100.0	△ 2,409,478	
	営業費用	(1) 原水及び浄水費	2,357,463,352	45.8	2,362,802,521	45.3	2,786,020,711	53.5	423,218,190	
		(2) 配水及び給水費	807,428,552	15.7	854,107,671	16.4	864,485,321	16.6	10,377,650	
		(3) 受 託 工 事 費	15,512,872	0.3	36,627,321	0.7	24,334,898	0.5	△ 12,292,423	
		(4) 業 務 費	317,026,811	6.2	293,041,324	5.6	311,218,835	6.0	18,177,511	
		(5) 総 係 費	141,360,287	2.7	174,314,532	3.3	185,666,858	3.6	11,352,326	
		(6) 減 価 償 却 費	1,585,102,403	30.8	1,557,051,634	29.9	1,576,524,657	30.3	19,473,023	
		(7) 資 産 減 耗 費	68,579,075	1.3	79,308,477	1.5	58,125,128	1.1	△ 21,183,349	
		計	5,292,473,352	102.7	5,357,253,480	102.8	5,806,376,408	111.5	449,122,928	
	営 業 損 益			△ 140,817,983	△ 2.7	△ 146,387,883	△ 2.8	△ 597,920,289	△ 11.5	△ 451,532,406
	営業外収益	(1) 受 取 利 息	1,626,628	0.0	366,228	0.0	1,552,727	0.0	1,186,499	
		(2) 他会計補助金	44,890,796	0.9	45,454,481	0.9	46,635,959	0.9	1,181,478	
		(3) 長期前受金戻入	443,252,542	8.6	433,569,476	8.3	430,962,339	8.3	△ 2,607,137	
		(4) 雑 収 益	239,099,565	4.6	199,570,097	3.8	240,997,098	4.6	41,427,001	
		計	728,869,531	14.1	678,960,282	13.0	720,148,123	13.8	41,187,841	
		営業外費用	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	123,341,112	2.4	113,458,817	2.2	116,239,636	2.2	2,780,819
			(2) 雑 支 出	221,000	0.0	336,732	0.0	543,267	0.0	206,535
			計	123,562,112	2.4	113,795,549	2.2	116,782,903	2.2	2,987,354
	営 業 外 損 益			605,307,419	11.7	565,164,733	10.8	603,365,220	11.6	38,200,487
	経 常 損 益			464,489,436	9.0	418,776,850	8.0	5,444,931	0.1	△ 413,331,919
特別損益	特別利益	(1) 固定資産売却益	114,616	0.0	6,531	0.0	3,658,707	0.1	3,652,176	
		(2) 過年度損益修正益	180,291	0.0	141,247	0.0	33,551	0.0	△ 107,696	
		(3) その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
		計	294,907	0.0	147,778	0.0	3,692,258	0.1	3,544,480	
	特別損失	(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
		(2) 過年度損益修正損	1,598,995	0.0	3,189,122	0.1	1,893,733	0.0	△ 1,295,389	
		(3) 固定資産除却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
		(4) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
		計	1,598,995	0.0	3,189,122	0.1	1,893,733	0.0	△ 1,295,389	
	特 別 損 益			△ 1,304,088	△ 0.0	△ 3,041,344	△ 0.1	1,798,525	0.0	4,839,869
当 年 度 純 損 益			463,185,348	9.0	415,735,506	8.0	7,243,456	0.1	△ 408,492,050	
前年度繰越利益剰余金			126,683,820	2.5	349,869,168	6.7	355,604,674	6.8	5,735,506	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			160,000,000	3.1	436,240,000	8.4	876,400,000	16.8	440,160,000	
当年度未処分利益剰余金			749,869,168	14.6	1,201,844,674	23.1	1,239,248,130	23.8	37,403,456	

(注) 「%」は、営業収益を100.0とした場合の割合を表す。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比較増減
I 業 務 活 動	当年度純利益	463,185,348	415,735,506	7,243,456	△ 408,492,050
	減価償却費	1,585,102,403	1,557,051,634	1,576,524,657	19,473,023
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 15,527,151	24,620,761	17,213,098	△ 7,407,663
	長期前受金戻入額	△ 443,252,542	△ 433,569,476	△ 430,962,339	2,607,137
	受取利息	△ 1,626,628	△ 366,228	△ 1,552,727	△ 1,186,499
	支払利息	123,341,112	113,458,817	116,239,636	2,780,819
	固定資産売却益 (△は益)	△ 114,616	△ 6,531	△ 3,658,707	△ 3,652,176
	固定資産除却費	57,545,195	75,663,388	58,119,528	△ 17,543,860
	固定資産売却損	0	0	0	0
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 8,327,803	22,871,912	△ 140,688,220	△ 163,560,132
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	603,185	△ 246,009	△ 379,650	△ 133,641
	前払費用の増減額 (△は増加)	0	0	0	0
	前払金の増減額 (△は増加)	10,846,460	9,215,400	2,798,852	△ 6,416,548
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	150,000	50,000	△ 100,000
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 94,232,814	△ 9,676,965	80,781,363	90,458,328
	前受金の増減額 (△は減少)	1,081,552	△ 1,264,863	2,281,288	3,546,151
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 8,346,094	△ 10,373,890	1,581,204	11,955,094
	その他 (△は減少)	8,440	8,440	0	△ 8,440
	小 計	1,670,286,047	1,763,271,896	1,285,591,439	△ 477,680,457
	利息の受取額	1,626,628	366,228	1,552,727	1,186,499
	利息の支払額	△ 123,341,112	△ 113,458,817	△ 116,239,636	△ 2,780,819
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,548,571,563	1,650,179,307	1,170,904,530	△ 479,274,777
II 投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	△ 1,112,905,611	△ 1,732,210,513	△ 1,722,975,600	9,234,913
	有形固定資産の売却による収入	1,590,600	1,990,600	6,075,104	4,084,504
	無形固定資産の取得による支出	0	0	△ 388,000,000	△ 388,000,000
	有形固定資産の取得による負担金収入	68,345,400	67,343,000	71,053,800	3,710,800
	出資による支出	0	0	△ 512,000,000	△ 512,000,000
	長期資金運用による支出	△ 1,380,000,000	△ 700,000,000	0	700,000,000
	長期資金運用による収入	1,520,000,000	2,323,000,000	1,000,000,000	△ 1,323,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 902,969,611	△ 39,876,913	△ 1,545,846,696	△ 1,505,969,783
III 財 務 活 動	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	749,200,000	1,325,100,000	1,436,200,000	111,100,000
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 712,468,925	△ 658,872,205	△ 643,464,040	15,408,165
	他会計の出資による収入	0	71,514,850	436,730,608	365,215,758
	財務活動によるキャッシュ・フロー	36,731,075	737,742,645	1,229,466,568	491,723,923
IV	資金増加額(又は減少額) (I + II + III)	682,333,027	2,348,045,039	854,524,402	△ 1,493,520,637
V	資金期首残高	3,583,799,329	4,266,132,356	6,614,177,395	2,348,045,039
VI	資金期末残高 (IV + V)	4,266,132,356	6,614,177,395	7,468,701,797	854,524,402

(注) 間接法により作成している。

比 較 貸 借 対 照 表

区 分	科 目	令 和 4 年 度 末		令 和 5 年 度 末		令 和 6 年 度 末		前年度比較増減
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額
資 産 部	(1) 有 形 固 定 資 産	30,361,198,276	79.1	30,844,041,417	77.6	32,026,220,450	77.1	1,182,179,033
	イ 土 地	2,956,972,387		2,956,972,387		2,956,972,387		0
	ロ 建 物	840,261,286		859,302,913		833,288,299		△ 26,014,614
	ハ 構 築 物	23,414,395,758		23,228,841,360		23,595,740,760		366,899,400
	ニ 機 械 及 び 装 置	3,132,418,605		3,680,908,369		4,429,803,544		748,895,175
	ホ 車 両 運 搬 具	2,076,387		2,032,807		2,032,807		0
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	15,073,853		13,053,581		13,082,653		29,072
	ト 建 設 仮 勘 定	0		102,930,000		195,300,000		92,370,000
	(2) 無 形 固 定 資 産	92,825,973	0.2	87,888,686	0.2	470,951,399	1.1	383,062,713
	イ 施 設 利 用 権	92,825,973		87,888,686		470,951,399		383,062,713
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	2,626,230,000	6.8	1,003,221,560	2.5	515,221,560	1.2	△ 488,000,000
	イ 投 資 有 価 証 券	0		0		0		0
	ロ 出 資 金	3,000,000		3,000,000		515,000,000		512,000,000
	ハ そ の 他 投 資	2,623,230,000		1,000,221,560		221,560		△ 1,000,000,000
	計	33,080,254,249	86.2	31,935,151,663	80.3	33,012,393,409	79.5	1,077,241,746
	(1) 現 金 ・ 預 金	4,266,132,356		6,614,177,395		7,468,701,797		854,524,402
	(2) 未 収 金	607,047,516		584,175,604		724,863,824		140,688,220
	貸 倒 引 当 金	△ 2,400,000		△ 1,700,000		△ 1,900,000		△ 200,000
	(3) 有 価 証 券	0		0		0		0
	(4) 貯 蔵 品	34,470,869		34,716,878		35,096,528		379,650
	(5) 前 払 費 用	0		0		0		0
	(6) 前 払 金	389,276,808		593,139,808		296,682,556		△ 296,457,252
	(7) そ の 他 流 動 資 産	200,000		50,000		0		△ 50,000
	計	5,294,727,549	13.8	7,824,559,685	19.7	8,523,444,705	20.5	698,885,020
資 産 合 計		38,374,981,798	100.0	39,759,711,348	100.0	41,535,838,114	100.0	1,776,126,766

(注) 1 資産の部の「%」は、資産合計を100.0とした場合の割合を、負債・資本の部の「%」は、負債・資本合計を100.0とした場合の割合を表す。

2 令和6年度末有形固定資産の減価償却累計額は、49,707,331,498円である。

3 令和6年度末長期前受金の収益化累計額は、13,818,601,370円である。

(単位:円)

区 分		科 目	令 和 4 年 度 末		令 和 5 年 度 末		令 和 6 年 度 末		前年度比較増減
			金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額
負 債 の 部	固 定 負 債	(1) 企 業 債	6,029,878,624		6,711,514,584		7,556,260,366		844,745,782
		イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,029,878,624		6,711,514,584		7,556,260,366		844,745,782
		ロ その他企業債	0		0		0		0
		(2) 引 当 金	1,136,357,750		1,160,780,898		1,176,746,630		15,965,732
		イ 退職給付引当金	480,857,750		505,280,898		521,246,630		15,965,732
		ロ 修繕引当金	655,500,000		655,500,000		655,500,000		0
		(3) その他固定負債	0		0		0		0
	計		7,166,236,374	18.7	7,872,295,482	19.8	8,733,006,996	21.0	860,711,514
	流 動 負 債	(1) 企 業 債	658,872,205		643,464,040		591,454,218		△ 52,009,822
		イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	658,872,205		643,464,040		591,454,218		△ 52,009,822
ロ その他企業債		0		0		0		0	
(2) 未 払 金		722,437,369		1,192,533,336		1,968,201,827		775,668,491	
(3) 前 受 金		13,483,933		15,244,070		16,843,358		1,599,288	
(4) 引 当 金		36,514,266		37,411,879		38,459,245		1,047,366	
イ 賞与等引当金		36,514,266		37,411,879		38,459,245		1,047,366	
計		1,453,604,130	3.8	1,900,575,792	4.8	2,628,462,319	6.3	727,886,527	
繰 上 収 入 益	(1) 長 期 前 受 金	5,564,280,012		5,308,728,436		5,052,283,097		△ 256,445,339	
	イ 受贈財産評価額	1,636,872,733		1,642,491,331		1,636,010,926		△ 6,480,405	
	ロ 工 事 負 担 金	3,212,053,043		2,975,983,684		2,743,184,513		△ 232,799,171	
	ハ 設 備 負 担 金	3,236,442		2,110,662		1,025,966		△ 1,084,696	
	ニ 消火栓設置負担金	408,133,950		403,340,409		404,892,358		1,551,949	
	ホ 国 庫 補 助 金	282,054,402		265,260,692		249,970,915		△ 15,289,777	
	ヘ 一 般 会 計 負 担 金	2,397,169		2,136,155		1,880,009		△ 256,146	
	ト その他資本剰余金	19,532,273		17,405,503		15,318,410		△ 2,087,093	
	計		5,564,280,012	14.5	5,308,728,436	13.4	5,052,283,097	12.2	△ 256,445,339
合 計		14,184,120,516	37.0	15,081,599,710	37.9	16,413,752,412	39.5	1,332,152,702	
資 本 の 部	資 本 金	(1) 資 本 金	18,441,704,014	48.1	18,673,218,864	47.0	19,546,189,472	47.1	872,970,608
		計	18,441,704,014	48.1	18,673,218,864	47.0	19,546,189,472	47.1	872,970,608
	剰 余 金	(1) 資 本 剰 余 金	1,496,288,100	3.9	1,496,288,100	3.8	1,496,288,100	3.6	0
		イ 受贈財産評価額	20,248,221		20,248,221		20,248,221		0
		ロ 保 険 差 益	66,404		66,404		66,404		0
		ハ 工 事 負 担 金	503,486,314		503,486,314		503,486,314		0
		ニ 設 備 負 担 金	144,414,659		144,414,659		144,414,659		0
		ホ 消火栓設置負担金	272,528,270		272,528,270		272,528,270		0
		ヘ 施 設 分 担 金	131,879,000		131,879,000		131,879,000		0
		ト 国 庫 補 助 金	423,665,232		423,665,232		423,665,232		0
		(2) 利 益 剰 余 金	4,252,869,168	11.1	4,508,604,674	11.3	4,079,608,130	9.8	△ 428,996,544
		イ 建設改良積立金	3,503,000,000		3,306,760,000		2,650,360,000		△ 656,400,000
		ロ 利 益 積 立 金	0		0		190,000,000		190,000,000
		ハ 前 年 度 繰 越 金	126,683,820		349,869,168		355,604,674		5,735,506
		ニ 当 年 度 純 損 益	463,185,348		415,735,506		7,243,456		△ 408,492,050
		ホ その他未処分利益剰余金変動額	160,000,000		436,240,000		876,400,000		440,160,000
		計		5,749,157,268	15.0	6,004,892,774	15.1	5,575,896,230	13.4
	合 計		24,190,861,282	63.0	24,678,111,638	62.1	25,122,085,702	60.5	443,974,064
負 債 ・ 資 本 合 計		38,374,981,798	100.0	39,759,711,348	100.0	41,535,838,114	100.0	1,776,126,766	

経 営 分 析 表

番号	指 標 名	算 式	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
1	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	% 108.58	% 107.65	% 100.09
2	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$	% 0.00	% 0.00	% 0.00
3	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 364.25	% 411.69	% 324.27
4	企業債残高対給水収益比率	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	% 134.59	% 147.61	% 162.60
5	料 金 回 収 率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	% 100.25	% 99.64	% 91.64
6	供 給 単 価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$	円 160.51	円 161.16	円 161.49
7	給 水 原 価	$\frac{\text{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$	円 160.10	円 161.75	円 176.22
8	施 設 利 用 率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	% 68.23	% 68.51	% 78.29
9	有 収 率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$	% 94.19	% 93.41	% 93.58
10	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	% 63.54	% 63.78	% 63.26
11	管 路 経 年 化 率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	% 35.27	% 37.20	% 39.61
12	管 路 更 新 率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	% 0.54	% 0.44	% 0.35
13	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金 ＋ (未収金－貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 335.08	% 378.66	% 311.65
14	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 111.17	% 106.50	% 109.41
15	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本（負債・資本合計）}} \times 100$	% 77.54	% 75.42	% 72.65

(注) 1 参考として記載している類似団体平均は、1～12 (6を除く) の指標については『公営企業に係る経営比較分析表 (令和5年度) 』に掲載された本市水道事業類似団体 (都道府県及び政令指定都市を除く給水人口30万人以上の団体) の平均値を記載しており、6、13～15の指標については『令和5年度地方公営企業年鑑』に掲載された都及び政令指定都市を除く給水人口30万人以上の50事業より算出して記載している。

2 自己資本＝資本金＋剰余金＋その他有価証券評価差額＋繰延収益

3 総資本 (負債・資本合計) ＝固定負債＋流動負債＋自己資本

令和5年度	指標の意味
類似団体平均	
109.81%	給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。
0.00%	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標である。累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。
232.66%	短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。
255.84%	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析するために用いられる。
102.36%	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標である。料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補てんしているような事業体にあつては、適正な料金収入の確保が求められる。
169.43円	有収水量（年間の料金徴収の対象となった水量）1㎡あたりについて、どれだけの収益を得ているかを表す指標である。低額である方が水道サービスの観点からは望ましいものの、事業主体ごとに事業環境が異なるため、明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析するために用いられる。
165.52円	有収水量1㎡あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。事業体の規模や地理的条件及び水源（浄水方法含む）等の違いにより大きく差が生じるため、明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析するために用いられる。
63.58%	一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握するために用いられる。
91.22%	供給した配水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合であり、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要がある。
52.74%	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。
28.57%	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。
0.73%	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2.5%の場合、すべての管路を更新するのに40年かかる更新ペースであることが把握できる。
219.10%	流動負債に対する当座資産（現金預金及び事業債権）の割合を示すもので、流動負債1円当たりいくらの当座資産があるかを表す。比率が大きい程即時支払能力が高い。
123.34%	自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、自己資本1円当たりいくらの固定資産に投下しているかを表す。比率が小さい程財務安全性が高い。
72.93%	総資本（負債・資本合計）に対する自己資本の割合を示すもので、総資本（負債・資本合計）1円当たりいくらの自己資本があるかを表す。比率が大きい程財務安全性が高い。

下 水 道 事 業 会 計

下 水 道 事 業 会 計

1 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の予算執行状況

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率
下水道事業収益	8,802,707,000	8,531,021,052	-	△ 271,685,948	96.9
営業収益	6,093,417,000	6,010,296,092	-	△ 83,120,908	98.6
営業外収益	2,709,290,000	2,520,709,156	-	△ 188,580,844	93.0
特別利益	0	15,804	-	15,804	-
下水道事業費用	8,260,489,000	7,476,448,228	0	784,040,772	90.5
営業費用	7,412,319,000	6,759,178,143	0	653,140,857	91.2
営業外費用	836,170,000	714,815,728	0	121,354,272	85.5
特別損失	7,000,000	2,454,357	0	4,545,643	35.1
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	-

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

下水道事業収益は、予算額 88 億 270 万 7,000 円に対し、決算額 85 億 3,102 万 1,052 円（うち仮受消費税及び地方消費税 4 億 5,727 万 6,763 円）、執行率 96.9%で 2 億 7,168 万 5,948 円の減少となっている。

これは、営業収益で 8,312 万 908 円、営業外収益で 1 億 8,858 万 844 円、それぞれ減少したことによる。

営業収益の減少は、下水道使用料で 7,183 万 1,507 円増加したものの、主として一般会計からの負担金である他会計負担金で 1 億 5,299 万 1,961 円減少したことによる。

営業外収益の減少は、雑収益で 149 万 7,560 円増加したものの、主として一般会計からの補助金である他会計補助金で 1 億 1,586 万 7,811 円減少したことによる。

特別利益の決算額 1 万 5,804 円は、過年度分の下水道使用料を収入したものである。

下水道事業費用は、予算額 82 億 6,048 万 9,000 円に対し、決算額 74 億 7,644 万 8,228 円（うち仮払消費税及び地方消費税 2 億 179 万 8,138 円）、執行率 90.5%であり、不用額は 7 億 8,404 万 772 円となっている。不用額の主なものは、動力費及び修繕費である。

特別損失の決算額 245 万 4,357 円は、主として過年度分の下水道使用料の減額である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出の予算執行状況

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執行率
資 本 的 収 入	3,229,801,000	1,283,814,037	-	△ 1,945,986,963	39.7
企 業 債	2,247,900,000	631,300,000	-	△ 1,616,600,000	28.1
他会計出資金	24,000,000	209,630,751	-	185,630,751	873.5
他会計補助金	189,000,000	187,537,207	-	△ 1,462,793	99.2
国庫補助金	756,901,000	244,632,000	-	△ 512,269,000	32.3
負担金	10,000,000	9,109,817	-	△ 890,183	91.1
その他の資本的収入	2,000,000	1,604,262	-	△ 395,738	80.2
資 本 的 支 出	6,496,181,000	4,301,533,584	1,733,000,000	461,647,416	66.2
建設改良費	3,342,524,000	1,152,876,850	1,733,000,000	456,647,150	34.5
企業債償還金	3,148,657,000	3,148,656,734	0	266	100.0
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入は、予算額 32 億 2,980 万 1,000 円に対し、決算額 12 億 8,381 万 4,037 円、執行率 39.7%で 19 億 4,598 万 6,963 円の減少となっている。

収入の内訳は、企業債 6 億 3,130 万円、一般会計からの出資金である他会計出資金 2 億 963 万 751 円、一般会計からの補助金である他会計補助金 1 億 8,753 万 7,207 円、国庫補助金 2 億 4,463 万 2,000 円、負担金 910 万 9,817 円、その他資本的収入 160 万 4,262 円であ

る。

資本的支出は、予算額 64 億 9,618 万 1,000 円に対し、決算額 43 億 153 万 3,584 円（うち仮払消費税及び地方消費税 9,837 万 4,638 円）、執行率 66.2%である。なお、予算執行残額のうち 17 億 3,300 万円は建設改良費の翌年度への繰越であり、不用額は 4 億 6,164 万 7,416 円である。

支出の内訳は、建設改良費 11 億 5,287 万 6,850 円、企業債償還金 31 億 4,865 万 6,734 円となっている。

当年度の建設改良費の執行状況は、次表のとおりである。

建設改良費執行状況

（単位：円）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
管渠整備費	1,077,405,000	424,633,890	490,000,000	162,771,110
職員給与費	35,250,000	34,147,903	0	1,102,097
委託料	259,200,000	76,932,900	180,000,000	2,267,100
工事請負費	681,600,000	306,946,771	260,000,000	114,653,229
その他諸費	101,355,000	6,606,316	50,000,000	44,748,684
ポンプ場整備費	153,700,000	0	153,000,000	700,000
工事請負費	78,700,000	0	78,000,000	700,000
委託料	75,000,000	0	75,000,000	0
処理場整備費	2,091,687,000	716,400,628	1,090,000,000	285,286,372
職員給与費	40,990,000	32,815,848	0	8,174,152
委託料	199,000,000	80,030,500	110,000,000	8,969,500
工事請負費	1,847,000,000	600,541,700	980,000,000	266,458,300
その他諸費	4,697,000	3,012,580	0	1,684,420
固定資産購入費	19,732,000	11,842,332	0	7,889,668
車両運搬具購入費	18,569,000	10,847,690	0	7,721,310
工具器具及び備品購入費	1,163,000	994,642	0	168,358
合 計	3,342,524,000	1,152,876,850	1,733,000,000	456,647,150

（注） 1 消費税及び地方消費税を含む。

2 職員給与費には、児童手当を含む。

建設改良費の内訳は、国道 2 号和坂拡幅雨水管布設工事等の管渠整備費 4 億 2,463 万 3,890 円、二見浄化センターの処理場設備に係る機械工事等の処理場整備費 7 億 1,640 万 628 円、車両運搬具購入

費等の固定資産購入費 1,184 万 2,332 円である。

なお、資本的収入額（翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額 829 万 5,000 円を除く。）が資本的支出額に不足する額 30 億 2,601 万 4,547 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,428 万 5,530 円、繰越工事資金 9,024 万 4,000 円、減債積立金処分数額 9 億 4,462 万 2,806 円、減価償却費等の過年度分損益勘定留保資金 19 億 2,686 万 2,211 円で補てんしている。

(3) その他予算の執行状況

ア 企業債の借入れについて

予算で当年度における新たな企業債の借入れの限度額を 12 億 2,450 万円と定めていたが、当年度予算に係る新たな企業債の借入れの額は 3,910 万円となっており、限度額の範囲内で行われている。

イ 一時借入金の借入れについて

予算で当年度における一時借入金の限度額を 40 億円と定めていたが、当年度において、一時借入金の借入れは行っていない。

ウ 予算の流用について

予算に定める各項（営業費用、営業外費用及び特別損失）の間における経費の流用はなかった。また、予算に定める議会の議決を経なければ流用することができない経費の流用もなかった。

エ 他会計からの補助金

下水道事業運営に係る一般会計からの補助金は、予算額 11 億 2,500 万円に対し、決算額 10 億 766 万 9,396 円となっている。

オ たな卸資産購入限度額

予算で定めた購入限度額 1,800 万円に対し、購入額は 1,126 万 1,712 円で、限度額の範囲内で執行している。

2 業務状況について

業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減	増減率(%)
排水区域面積 (ha)		3,864.2	3,861.9	2.3	0.1
行政区域内人口 (人)		307,094	306,821	273	0.1
処理区域内人口 (人)		306,078	305,819	259	0.1
水洗化人口 (人)		303,328	302,815	513	0.2
排水戸数 (戸)		144,335	143,102	1,233	0.9
未水洗化戸数(期限到来分) (戸)		1,620	1,629	△ 9	△0.6
人口普及率 (%)		99.7	99.7	0.0	0.0
区域内水洗化率 (%)		99.1	99.0	0.1	0.1
晴天時現在処理能力 (m³/日)		153,000	153,000	0	0.0
晴天時1日平均処理水量 (m³/日)		101,398	100,951	447	0.4
年間総処理水量 (m³)		43,188,609	43,301,550	△ 112,941	△0.3
汚水処理水量 (m³)		37,411,397	37,268,233	143,164	0.4
雨水処理水量 (m³)		5,777,212	6,033,317	△ 256,105	△4.2
1日平均処理水量 (m³)		118,325	118,310	15	0.0
有収水量 (m³)	年間	31,143,656	31,054,351	89,305	0.3
	1日平均	85,325	84,848	477	0.6
有収率 (%)		83.2	83.3	△0.1	△0.1
職員数 (人)		55	61	△ 6	△ 9.8
損益勘定所属職員		46	51	△ 5	△ 9.8
資本勘定所属職員		9	10	△ 1	△ 10.0

(注) 1 排水区域面積、行政区域内人口（住民基本台帳人口）、処理区域内人口、水洗化人口、排水戸数、未水洗化戸数（期限到来分）及び職員数（短時間勤務職員及び会計年度任用職員は含まず。）は、いずれも年度末現在の数値である。

- 2 人口普及率＝処理区域内人口／行政区域内人口×100
- 3 区域内水洗化率＝水洗化人口／処理区域内人口×100
- 4 有収率＝年間有収水量／年間汚水処理水量×100

業務の予定量として予算に定めた排水戸数 144,400 戸、年間総処理水量 41,019,000 m³に対し、決算はそれぞれ 144,335 戸、43,188,609 m³で、排水戸数はほぼ予定どおりの状況となっており、年間総処理水量は予定量を上回っている。

業務実績を前年度と比較すると、排水戸数では 1,233 戸(0.9%)、水洗化人口では 513 人(0.2%)、それぞれ増加している。

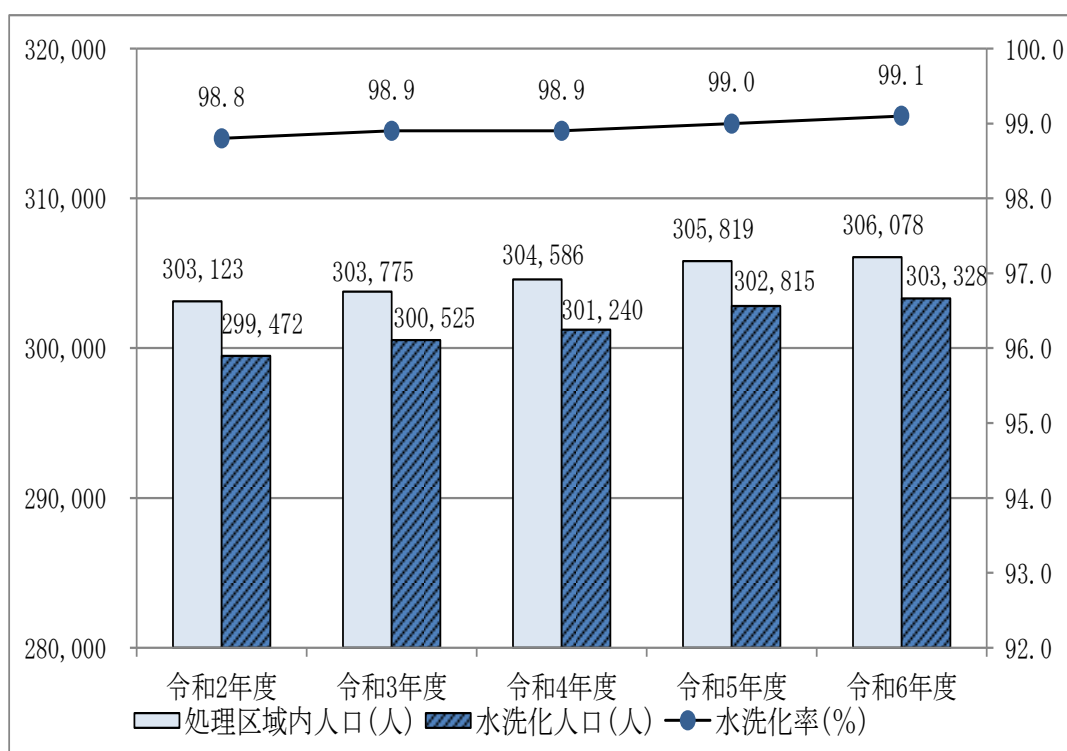
汚水と雨水とを合わせた年間総処理水量は、前年度と比べ 112,941 m³ (0.3%) 減少している。これは、汚水処理水量が増加したものの、雨水処理水量が減少したことによる。

汚水に係る年間有収水量は、前年度と比べ 89,305 m³ (0.3%) 増加している。これは、主として一般家庭の排水量が増加したことにより、年間汚水処理水量が増加したことによる。年間汚水処理水量に対する年間有収水量の割合である有収率は 83.2% で、前年度実績より 0.1 ポイント低下している。

水洗化の普及については、処理区域における水洗化への義務期限である 3 年を経過して、いまだに水洗化されていない戸数が当年度末現在で 1,620 戸となっている。

なお、最近 5 か年の処理区域内人口及び水洗化人口並びに区域内水洗化率（以下「水洗化率」という。）の年度別推移は、次表のとおりである。

処理区域内人口、水洗化人口、水洗化率の年度別推移



区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
処理区域内人口(人)	303,123	303,775	304,586	305,819	306,078
水洗化人口(人)	299,472	300,525	301,240	302,815	303,328
水洗化率(%)	98.8	98.9	98.9	99.0	99.1

3 経営成績について（資料別表 下1 P56 参照）

(1) 損 益

ア 損益を発生原因別にみると次表のとおりである。

発 生 原 因 別 損 益

（単位：円、％）

区 分		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	増 減 率
経 常 損 益	営 業 収 益	5,553,408,123	5,626,516,496	△ 73,108,373	△1.3
	営 業 費 用	6,557,603,112	6,565,257,760	△ 7,654,648	△0.1
	営 業 損 益	△ 1,004,194,989	△ 938,741,264	△ 65,453,725	—
	営 業 外 収 益	2,520,432,391	2,562,644,272	△ 42,211,881	△1.6
	営 業 外 費 用	524,582,544	594,676,294	△ 70,093,750	△11.8
	営 業 外 損 益	1,995,849,847	1,967,967,978	27,881,869	—
	経 常 損 益	991,654,858	1,029,226,714	△ 37,571,856	—
	特 別 利 益	14,368	79,037,779	△ 79,023,411	△99.98
	特 別 損 失	2,231,250	163,641,687	△ 161,410,437	△98.6
	特 別 損 益	△ 2,216,882	△ 84,603,908	82,387,026	—
純 損 益		989,437,976	944,622,806	44,815,170	—

（注）1 消費税及び地方消費税を含まず。

2 営業損益＝主たる営業活動から生じた収益とそれに要した費用との差額。

3 経常損益＝営業損益に営業外損益（主たる営業活動以外から生じた損益）を加減したもの。企業の経常的な活動によって生じた損益を表す。

4 純損益＝経常損益に特別損益（経常的でなく、例外的な取引によって生じた損益）を加減したもの。企業の1年間のすべての活動によって生じた損益を表す。

損益を発生原因別に前年度と比較すると、営業損益については、営業費用が 765 万 4,648 円 (0.1%) 減少したものの、営業収益が 7,310 万 8,373 円 (1.3%) 減少したため、前年度に比べ損失が 6,545 万 3,725 円増加している。

営業費用の減少は、処理場費で 3,315 万 7,390 円 (1.9%)、ポンプ場費で 2,177 万 9,155 円 (18.4%)、それぞれ増加したものの、資産減耗費で 6,292 万 9,715 円 (94.0%)、業務費で 661 万 2,832 円 (3.7%)、それぞれ減少したことなどによる。処理場費及びポンプ場費が増加したのは、修繕費及び動力費が増加したことなどによる。資産減耗費が減少したのは、固定資産除却費が減少したことによる。業務費が減少したのは、主として使用料徴収事務負担金が減少した

ことによる。

営業収益の減少は、下水道使用料で 2,046 万 1,833 円 (0.5%)、その他営業収益で 141 万 5,892 円 (6.4%)、それぞれ増加したものの、一般会計からの負担金である他会計負担金で 9,498 万 6,098 円 (8.8%) 減少したことによる。下水道使用料が増加したのは、主として一般家庭の排水量が増加したことによる。

営業外損益については、営業外収益が 4,221 万 1,881 円 (1.6%) 減少したものの、営業外費用が 7,009 万 3,750 円 (11.8%) 減少したため、前年度に比べ利益が 2,788 万 1,869 円増加している。

営業外収益の減少は、長期前受金戻入で 2,609 万 4,106 円 (1.5%)、一般会計からの補助金である他会計補助金で 1,384 万 4,711 円 (1.7%)、それぞれ減少したことなどによる。

営業外費用の減少は、主として借り入れた企業債の支払利息が 7,151 万 5,424 円 (12.9%) 減少したことによる。これは、企業債の定期償還により、当年度中の企業債残高が前年度に比べ減少したことによる。

また、特別損益については、特別利益が 7,902 万 3,411 円 (99.98%) 減少したものの、特別損失が 1 億 6,141 万 437 円 (98.6%) 減少したため、前年度に比べ損失が 8,238 万 7,026 円減少している。

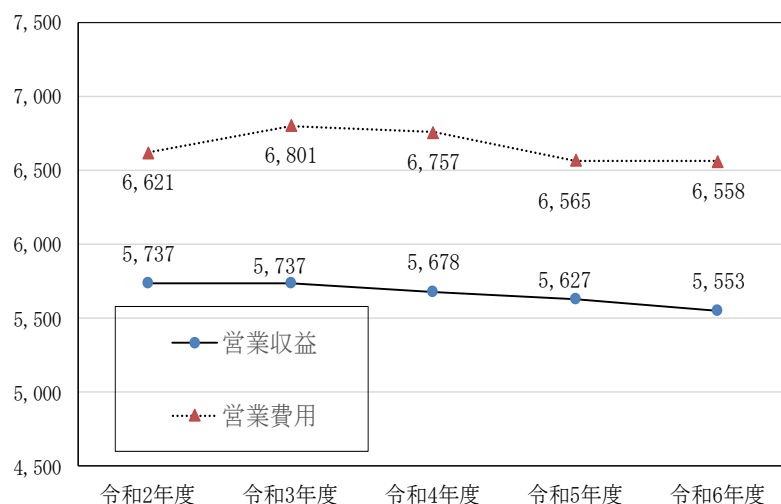
特別利益の減少は、主として過年度除却資産に係る長期前受金の未収益化額に相当する額を計上していた過年度損益修正益が、7,902 万 3,411 円減少したことによる。

特別損失の減少は、主として過年度除却資産に係る資産減耗費に相当する額を計上していた過年度損益修正損が、1 億 6,111 万 869 円減少したことによる。

イ 最近 5 か年の営業収益及び営業費用の年度別推移は、次表のとおりである。

営業収益及び営業費用の年度別推移

(単位：百万円)

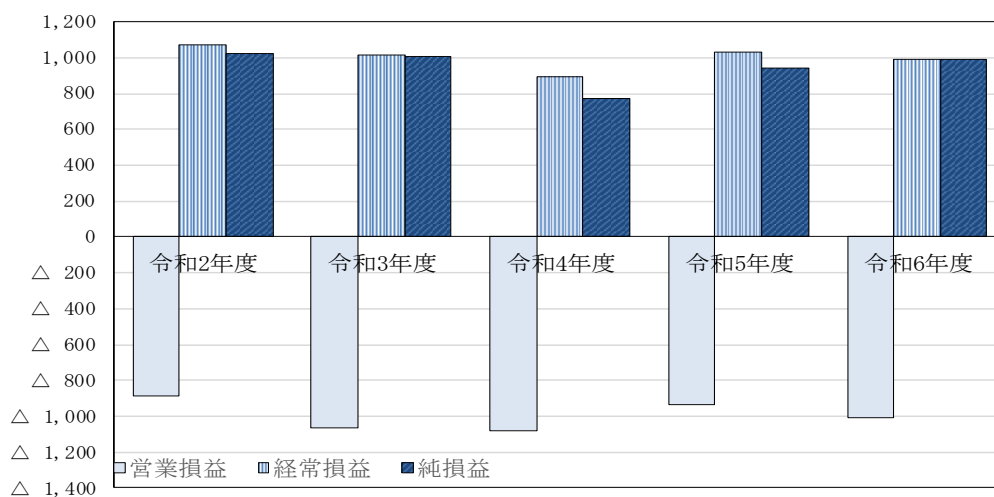


(注) 消費税及び地方消費税を含まず。

ウ 最近 5 か年の営業損益、経常損益及び純損益の年度別推移は、次表のとおりである。

営業損益・経常損益・純損益の年度別推移

(単位：百万円)



(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
営業損益	△ 883,803,103	△ 1,064,150,873	△ 1,078,352,871	△ 938,741,264	△ 1,004,194,989
経常損益	1,071,641,230	1,019,290,710	892,737,918	1,029,226,714	991,654,858
純 損 益	1,022,513,192	1,011,443,440	773,168,516	944,622,806	989,437,976

(注) 消費税及び地方消費税を含まず。

(2) 性質別費用

費用の性質別構成を示すと次表のとおりである。

性 質 別 費 用 構 成

(単位：円、％)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率	構 成 比 率		
	令和6年度	令和5年度			令和6年度	令和5年度	全国平均
動 力 費	514,480,556	495,429,935	19,050,621	3.8	7.3	6.8	3.0
職員給与費	477,761,890	473,021,100	4,740,790	1.0	6.7	6.5	4.2
修 繕 費	617,896,848	572,901,828	44,995,020	7.9	8.7	7.8	3.5
委 託 料	703,571,601	710,176,200	△ 6,604,599	△0.9	9.9	9.7	11.7
減価償却費	4,045,560,171	4,045,562,523	△ 2,352	△0.0	57.1	55.2	58.6
支払利息	481,675,017	553,190,441	△ 71,515,424	△12.9	6.8	7.6	6.5
そ の 他	243,470,823	473,293,714	△ 229,822,891	△48.6	3.4	6.5	12.5
合 計	7,084,416,906	7,323,575,741	△ 239,158,835	△3.3	100.0	100.0	100.0

- (注) 1 消費税及び地方消費税を含まず。
 2 職員給与費には、児童手当を含む。
 3 全国平均は、令和5年度地方公営企業年鑑(地方公営企業法の全部又は一部を適用している公共下水道事業)の数値に基づき算出した。

費用を性質別に前年度と比較すると、修繕費が4,499万5,020円(7.9%)増加しているのは、主として処理場設備における修繕料が増加したことによる。

動力費が1,905万621円(3.8%)増加しているのは、主として国による電気料金の補助が縮小・廃止されたことにより、処理場の電気料金が増加したことによる。

職員給与費が474万790円(1.0%)増加しているのは、主として人事院勧告に基づく給与改定により、人件費が増加したことによる。

支払利息が7,151万5,424円(12.9%)減少しているのは、企業債の定期償還により、当年度中の企業債残高が前年度に比べ減少したことによる。

委託料が660万4,599円(0.9%)減少しているのは、主として二見浄化センターにおける汚泥中間処理業務に係る委託料が減少したことによる。

その他が 2 億 2,982 万 2,891 円 (48.6%) 減少しているのは、主として過年度除却資産に係る資産減耗費に相当する額を計上していた過年度損益修正損が減少したことによる。

(3) 使用料単価・汚水処理原価

最近 3 か年の年間有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価及び汚水処理原価は、次表のとおりである。

使用料単価・汚水処理原価の推移

区 分	使用料単価 (A)	汚水処理原価 (B)	利 益 (A - B)
令和 4 年度	145円24銭	121円47銭	23円77銭
令和 5 年度	145円79銭	117円39銭	28円40銭
令和 6 年度	146円3銭	118円51銭	27円52銭

(注) 1 使用料単価＝使用料収入／年間有収水量

2 汚水処理原価＝汚水処理費（維持管理費＋資本費）／年間有収水量

当年度の 1 m³ 当たりの使用料単価は、使用料収入、年間有収水量ともに増加したが、使用料収入の増加割合が年間有収水量の増加割合を上回ったため、前年度に比べ 24 銭増加して、146 円 3 銭となっている。

また、1 m³ 当たりの汚水処理原価は、汚水処理費、年間有収水量ともに増加したが、汚水処理費の増加割合が年間有収水量の増加割合を上回ったため、前年度に比べ 1 円 12 銭増加して、118 円 51 銭となっている。

この結果、1 m³ 当たりの使用料単価と汚水処理原価の差である利益は、27 円 52 銭のプラスとなり、前年度に比べ 88 銭減少している。

なお、使用料単価及び汚水処理原価の令和 5 年度における全国平均（地方公営企業年鑑（都道府県及び政令指定都市を除いた地方公営企業法の全部又は一部を適用している処理区域内人口が 30 万人以上の公共下水道事業）の数値による。）は、それぞれ 137 円 66 銭、138 円 98 銭となっている。

4 財政状況について（資料別表 下3 P58・59 参照）

(1) 資 産

資産合計は 1,011 億 6,603 万 3,944 円で、前年度末に比べ 23 億 9,837 万 4,846 円 (2.3%) 減少している。これは、固定資産が 23 億 9,018 万 3,447 円、流動資産が 819 万 1,399 円、それぞれ減少したことによる。

固定資産のうち、有形固定資産が 24 億 175 万 3,397 円減少している。これは、資産の減価償却等により、構築物で 16 億 6,697 万 7,873 円、機械及び装置で 10 億 7,425 万 5,932 円、それぞれ減少したことなどによる。投資その他の資産は、当年度の消費税及び地方消費税に係る納税額の計算にあたって、仕入控除できなかった資本的支出における課税仕入れのうち補助金等の特定収入を財源として行われたものに係る消費税及び地方消費税 3,408 万 9,108 円を長期前払消費税に計上したことにより、1,156 万 9,950 円増加している。

流動資産の減少は、現金・預金が 2 億 1,381 万 6,890 円増加したものの、前払金が 1 億 7,562 万円、未収金が 4,434 万 8,289 円、それぞれ減少したことなどによる。

(2) 負 債

負債合計は 648 億 2,780 万 1,276 円で、前年度末に比べ 36 億 4,976 万 1,590 円 (5.3%) 減少している。これは、企業債（固定負債の企業債及び流動負債の企業債を合わせたものをいう。）で 25 億 1,735 万 6,734 円、繰延収益で長期前受金が 7 億 591 万 2,247 円、それぞれ減少したことなどによる。

(3) 資 本

ア 資本金は 303 億 6,704 万 7,383 円で、前年度末に比べ 9 億 8,279 万 9,267 円 (3.3%) 増加している。これは、主として前年度において減債積立金を使用して企業債を償還したことにより、その使用した積立金相当額について計上していたその他未処分利益剰余金変動額 7 億 7,316 万 8,516 円を、当年度に議会の議決を経て資本金に組み入れたことによる。

イ 剰余金は 59 億 7,118 万 5,285 円で、前年度末に比べ 2 億 6,858 万 7,477 円 (4.7%) 増加している。これは、主として利益剰余金が増加したことによる。利益剰余金の増加は、その他未処分利益剰余金変動額が 1 億 7,145 万 4,290 円、当年度純利益が 4,481 万 5,170 円、それぞれ増加したことによる。

ウ 当年度純利益及びその他未処分利益剰余金を合わせた未処分利

益剰余金 19 億 3,406 万 782 円は、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定により議会の議決を経て、9 億 8,943 万 7,976 円を減債積立金に積み立てるとともに、9 億 4,462 万 2,806 円を資本金に組み入れる予定である。

(4) 企業債

最近 5 か年の企業債残高及び企業債の償還状況等は、次表のとおりである。

企業債の状況

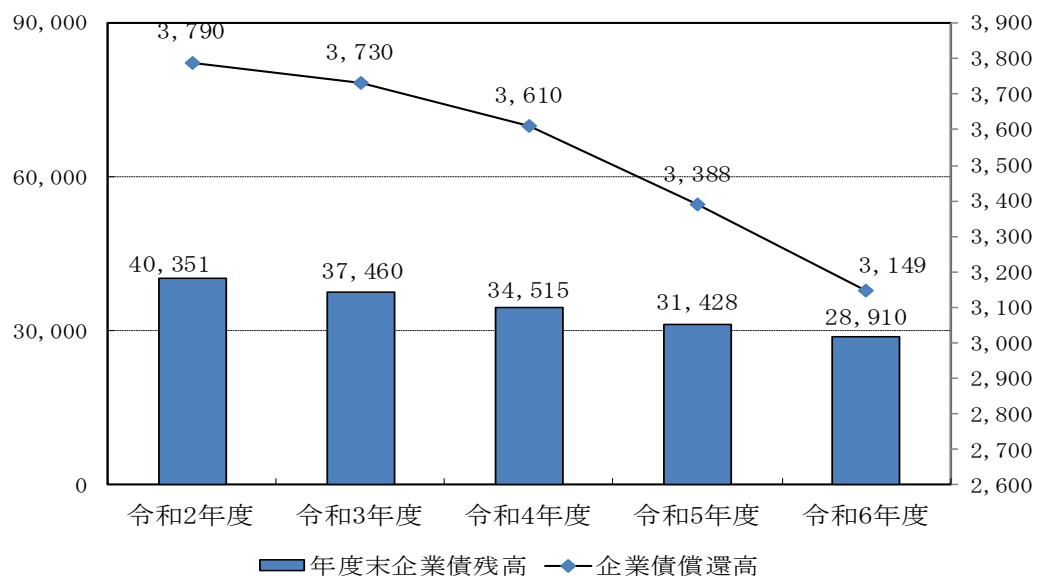
(単位:円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
企業債借入高	352,700,000	838,700,000	665,100,000	301,000,000	631,300,000
企業債償還高	3,790,413,184	3,730,426,569	3,610,065,103	3,388,004,750	3,148,656,734
年度末企業債残高	40,351,248,076	37,459,521,507	34,514,556,404	31,427,551,654	28,910,194,920
支払利息	826,998,378	727,314,915	633,893,970	553,190,441	481,675,017

(注)年度末企業債残高は、固定負債の企業債と流動負債の企業債との合計である。

企業債償還高及び年度末企業債残高の年度別推移

(単位:百万円)



当年度末の企業債残高は 289 億 1,019 万 4,920 円で、前年度末に比べ 25 億 1,735 万 6,734 円(8.0%)減少している。

5 経営分析について（資料別表 下4 P60・61 参照）

経営状況の分析については、各公営企業の経年比較や他公営企業との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行うために、毎年度総務省がとりまとめて「経営比較分析表」として公表しているが、同表に掲載されている経営及び施設の状況を表す経営指標を中心に分析を行った。

(1) 「経営比較分析表」に掲載されている経営指標について

ア 経営の健全性・効率性について

前年度と比較して、①経常収支比率は 114.00%で 0.37 ポイント低下（悪化）している。これは、経常収益が減少したことによる。②累積欠損比率は、累積欠損金が発生していないため 0.00%で、前年度と同じ値となっている。③流動比率は 145.89%で 23.45 ポイント上昇（向上）している。これは、流動負債が減少したことによる。④企業債残高対事業規模比率は 574.03%で 49.95 ポイント低下（向上）している。これは、主として企業債の定期償還により、前年度に比べ企業債残高が減少したことによる。⑤経費回収率は 123.22%で 0.98 ポイント低下（悪化）している。これは、汚水処理費が増加したことによる。⑥汚水処理原価は 118.51 円で 1 円 12 銭増加している。これは、汚水処理費が増加したことによる。⑦施設利用率は 66.27%で 0.29 ポイント上昇（向上）している。これは、晴天時一日平均処理水量が増加したことによる。⑧水洗化率は 99.10%で 0.08 ポイント上昇（向上）している。これは、現在水洗便所設置済人口が増加したことによる。

イ 老朽化の状況について

前年度と比較して、⑨有形固定資産減価償却率は 59.93%で 1.54 ポイント上昇している。⑩管渠老朽化率は 16.03%で 2.19 ポイント上昇している。これは、法定耐用年数を経過した管渠延長が増加したことによる。⑪管渠改善率は 0.06%で 0.02 ポイント上昇している。これは、改善管渠延長が増加したことによる。

(2) その他の経営指標について

前年度と比較して、⑫当座比率は 143.47%で 26.97 ポイント上昇（向上）している。これは、主として流動負債が減少したことによる。⑬固定比率は 134.40%で 4.42 ポイント低下（向上）している。これは、主として減価償却などにより固定資産が減少したことによる。⑭自己資本構成比率は 70.32%で 2.16 ポイント上昇（向

上) している。これは、主として負債が減少したことによる。

6 キャッシュ・フローの状況について (資料別表 下2 P57 参照)

キャッシュ・フロー(現金収支)による資金の状況について、Ⅰ 業務活動、Ⅱ 設備投資等による投資活動及びⅢ 資金調達・返済を行う財務活動の3分野に分類して、分析を行った。

当年度におけるキャッシュ・フローの状況は次表のとおりである。

キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区 分	金 額
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	3,584,928,554
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 689,262,698
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,681,848,966
Ⅳ 資金増加額(又は減少額)(Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ)	213,816,890
Ⅴ 資金期首残高	4,724,199,955
Ⅵ 資金期末残高(Ⅳ+Ⅴ)	4,938,016,845

当年度の下水道事業では、業務活動によるキャッシュ・フローが35億8,492万8,554円となる一方、投資活動によるキャッシュ・フローが△6億8,926万2,698円、財務活動によるキャッシュ・フローが△26億8,184万8,966円となり、資金は2億1,381万6,890円増加している。

フリーキャッシュ・フロー(業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを足した残余資金をいう。以下同じ。)をもって、財務活動(債務返済等)などに充当できる状況が理想であるため、これについても確認を行った。

当年度のフリーキャッシュ・フローは、「業務活動によるキャッシュ・フロー35億8,492万8,554円」+「投資活動によるキャッシュ・フロー△6億8,926万2,698円」=28億9,566万5,856円である。このフリーキャッシュ・フローをもって、当年度の企業債償還等の財務活動によるキャッシュ・フロー△26億8,184万8,966円に充当することができる状況にある。

7 その他の事項について

(1) 退職給付引当金への引当てについて

退職給付引当金については、当年度において、退職手当の支給がなかったため取り崩していない。また、退職給付引当金は職員に支給する退職手当のうち、地方公営企業会計を導入した年度以降の勤務期間相当分について引き当てており、当年度は 2,520 万 4,160 円を引き当てている。この結果、当年度末の退職給付引当金残高は 1 億 7,258 万 2,271 円となっている。

(2) 賞与等引当金への引当てについて

賞与等引当金については、当年度は、賞与等（期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費をいう。）を支払うため 4,190 万円を取り崩すとともに、4,110 万円を引き当てている。この結果、当年度末の賞与等引当金残高は 4,110 万円となっている。

(3) 修繕引当金及び特別修繕引当金への引当てについて

修繕引当金及び特別修繕引当金については、引当ての要件を満たす修繕がないため、引当てを行っていない。

(4) 下水道使用料及び下水道受益者負担金に係る未収金（以下「未収金」という。）について

未収金のうち、令和 5 年度以前の過年度未収金の状況は、次表のとおりである。

過年度未収金の状況

(単位:件、円)

区 分	下 水 道 使 用 料		下 水 道 受 益 者 負 担 金	
	件 数	金 額	件 数	金 額
平 成 23 年 度	-	-	4	51,159
平 成 24 年 度	-	-	4	54,000
平 成 25 年 度	-	-	4	56,000
平 成 26 年 度	-	-	-	-
平 成 27 年 度	-	-	-	-
平 成 28 年 度	-	-	-	-
平 成 29 年 度	-	-	-	-
平 成 30 年 度	-	-	-	-
令 和 元 年 度	91	546,443	-	-
令 和 2 年 度	547	1,878,018	-	-
令 和 3 年 度	562	1,536,925	-	-
令 和 4 年 度	696	1,148,364	-	-
令 和 5 年 度	968	1,993,745	-	-
合 計	2,864	7,103,495	12	161,159

(注) 1 上下水道局提供資料による。
2 令和7年3月31日現在の数値である。

下水道使用料に係る過年度未収金は710万3,495円(2,864件)で、前年度に比べ件数では92件増加したものの、金額では45万3,148円(6.0%)減少している。

下水道受益者負担金に係る過年度未収金は16万1,159円(12件)で、前年度に比べ件数は同じで、金額では24,000円(13.0%)減少している。

(5) 不納欠損処分について

当年度の不納欠損処分は、地方自治法第236条第1項の規定により時効で徴収権が消滅したこと又は地方税法第15条の7第5項の規定により納付義務が消滅したことにより処理されている。下水道使用料の不納欠損額は137万6,441円(520件)で、前年度に比べ件数では218件、金額では18万2,624円(11.7%)、それぞれ減少している。なお、下水道受益者負担金については、時効による徴収権の消滅等の事由がなかったため、不納欠損処分は行っていない。

(6) 貸倒引当金への引当てについて

貸倒引当金については、当年度は、債権の不納欠損による損失に充てるため 137 万 6,441 円を取り崩している。また、下水道使用料及び下水道受益者負担金の令和 3 年度から令和 5 年度までの貸倒実績率の平均値（下水道使用料 0.4%、下水道受益者負担金 0.0%）を用いて引当てに必要な額を見積もり、137 万 7,441 円を引き当てている。この結果、当年度末の貸倒引当金残高は 178 万 9,000 円となっている。

8 意見

以上が令和 6 年度下水道事業会計の決算審査の内容であるが、審査結果のまとめは次のとおりである。

当年度、損益面では、営業損益については 10 億 419 万 4,989 円の損失で、前年度に比べ 6,545 万 3,725 円損失が増加している。

これは、資産減耗費が減少したことなどにより営業費用が 765 万 4,648 円減少したものの、一般会計からの負担金である他会計負担金が減少したことなどにより営業収益が 7,310 万 8,373 円減少したことによる。

経常損益については、当年度は 9 億 9,165 万 4,858 円の利益で、前年度に比べ 3,757 万 1,856 円利益が減少している。これは、営業外損益で利益が 2,788 万 1,869 円増加したものの、営業損益で損失が 6,545 万 3,725 円増加したことによる。また、特別損益については、前年度に比べ損失が 8,238 万 7,026 円減少している。これは、過年度除却資産に係る資産減耗費に相当する額などを計上した過年度損益修正損が前年度に比べ減少したことによる。

この結果、純損益については、9 億 8,943 万 7,976 円の利益で、前年度に比べ 4,481 万 5,170 円利益が増加している。

当年度未処分利益剰余金 19 億 3,406 万 782 円については、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定により議会の議決を経て、9 億 8,943 万 7,976 円を減債積立金に積み立てるとともに、9 億 4,462 万 2,806 円を資本金に組み入れる予定である。

財政状況については、資産合計は 1,011 億 6,603 万 3,944 円で、前年度末に比べ 23 億 9,837 万 4,846 円減少している。これは資産の減価償却等により固定資産が 23 億 9,018 万 3,447 円減少したことを要因とする。

負債合計は 648 億 2,780 万 1,276 円で、前年度末に比べ 36 億 4,976 万 1,590 円減少している。これは、企業債（固定負債の企業債及び流動負債の企業債を合わせたものをいう。）が 25 億 1,735 万 6,734 円減少したことを要因とする。

流動負債が 38 億 803 万 1,988 円に対して、流動資産が 55 億 5,565 万 4,370 円で、その結果、短期的な支払能力を表す流動比率は 145.89% となり、最低限必要な 100% を上回っていることから、短期的な支払資金は確保されているといえる。

もっとも、後述するように施設の老朽化が進むことが予想されていることから、老朽化対策としての建設改良工事の増加も予想されるところである。そして、下水道事業においては建設改良工事の財源を主として国庫補助金と企業債に求めていることから、老朽化対策としての建設改良工事が進むに比例して企業債借入額が増加し、企業債償還額及び支払利息額も増加することとなる。こうした状況下においては、流動資産と流動負債のバランスが崩れやすい。現在のところ流動比率は改善傾向にあるが、今後とも、支払資金が不足することのないよう、資金残高及び資金収支の将来の見通しには常に注視されたい。

下水道使用料の過年度未収金については、前年度に比べ件数は増加しているものの、金額は減少している。下水道受益者負担金の過年度未収金については、前年度に比べ件数は同じで、金額は減少している。また、下水道使用料の不納欠損処分については、前年度に比べ件数、金額ともに減少している。下水道受益者負担金の不納欠損処分については、当年度に消滅する債権がなかったため行っていない。

建設改良工事においては、老朽化対策として南二見（2 工区）管渠工事等を、浸水対策として山下町（6 工区）雨水管布設工事等を実施した。また、施設の機能維持を図るため、二見浄化センターの処理場設備に係る機械工事等を実施した。

業務面においては、前年度に比べ処理区域内人口、水洗化人口ともに増加し、年間有収水量についても、主として一般家庭の排水量が増加したことにより、増加している。

数値が高いほど使用料徴収の対象にできない不明水が少なく効率的であることを示す有収率は 0.1 ポイント低下し、83.2% となっており、令和 5 年度における全国平均（地方公営企業年鑑（都道府県

及び政令指定都市を除いた地方公営企業法の全部又は一部を適用している処理区域内人口が 30 万人以上の公共下水道事業)の数値による。)の 80.8%を上回る水準は維持している。

その他、豊かな海の実現に向けて、海域の生物多様性の保全と水産資源の育成に資するため、浄化センターでの栄養塩管理運転に鋭意取り組まれない。

また、当事業については、排出される温室効果ガスに関する排出量削減目標が国の地球温暖化対策計画に位置付けられるなど、脱炭素の取組が求められるとともに、循環型社会の実現に向けた下水汚泥などの資源再利用面での役割も期待されている。二見浄化センターでは、都市ガスに代わる汚泥焼却炉の補助燃料として消化タンク設備から発生する消化ガスを利用しており、今後も脱炭素化の取組を継続的に行われたい。

本市の下水道は、令和 6 年度の処理人口普及率が 99.7%まで達しており、施設を新設・増築していく段階から、施設を維持管理・更新していく段階となっている。

管渠老朽化率は前年度から 2.19 ポイント増の 16.03%となっている。これは、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合が増加していることを示すが、一方で管内調査を経て計画的な延命化が図られている状況である。

下水道は、市民の生活基盤を支える重要なインフラである。今後、自主財源である下水道使用料の減少が見込まれるなか、適正に施設を維持管理し、年々老朽化が進行している既存施設の更新等を着実に進められたい。さらには、本市で発生した汚水が溢水する設備故障等を今後起こさないことはもとより、近年、全国で多発している下水道管に起因する陥没等の事故を防止するために、安全性の確保を第一に、引き続き計画的な保全に努められたい。

また、風水害や地震への備えに努めながら、集中豪雨などの局地的な自然災害のリスクに対し、雨水排水の機能が効果的に発揮できるよう浸水対策の充実を図られたい。

これまで、下水道事業においては、「明石市公共下水道事業長期収支見通し（経営戦略）2018 年度～2027 年度」（以下「経営戦略」という。）及び「明石市公共下水道ストックマネジメント計画」（以下「ストックマネジメント計画」という。）等の計画に基づき、計画的な点検・調査及び修繕・改築を行うなど、予防保全による安全性を

確保しながら施設の延命化等の事業運営に取り組まれてきたところである。

当年度は経営戦略の改定を行い、人口動向や節水型社会の進展などの社会情勢の変化を反映して処理区域内人口など事業環境を見直し、経営の健全性にかかる業績指標の目標値が設定された。また、近年の経済動向を踏まえた労務単価や物価上昇の影響による経費増加等を見込んだ投資・財政計画を作成するとともに、現行の下水道使用料に関して概ね適正な使用料水準であるとの検証がなされた。

今後は、経営戦略の投資・財政計画値と実績値の乖離検証を決算毎に行うほか、ストックマネジメント計画の更新等に合わせた見直しを行うことにより、経営基盤の更なる強化と計画的な経営に努められたい。

令和 7 年度から水道事業と下水道事業の組織が統合された。水需要の減少や施設の老朽化等の上下水道事業に共通の課題に効率的に対応できるよう、業務の一元化や連携強化を進め、経営基盤の強化を図られたい。特に、技術職員の人材確保、人材育成及び技術継承は喫緊の課題である。両事業間における柔軟かつ効率的な人事交流等を十分検討されたい。

今後は、人口減少等に伴う下水道使用料収入の減少や維持管理コストの更なる上昇など経営環境は厳しさを増していくものの、浸水対策などの「安全・安心のまちづくり」、老朽化対策などの「安定した機能の維持」、汚水施設未普及地域の解消及び公共用水域の水質保全などの「快適な暮らしへの貢献」と「良好な水環境の創出」、維持管理の効率化などの「経営基盤の強化」に取り組み、健全経営に注力し、将来にわたって持続的かつ安定的な事業運営に努められたい。さらには、脱炭素化や循環型社会の実現における下水道事業としての役割を果たしていかれたい。

資 料 目 次

(資料別表 下 1)	比較損益計算書	56
(資料別表 下 2)	キャッシュ・フロー計算書	57
(資料別表 下 3)	比較貸借対照表	58
(資料別表 下 4)	経営分析表	60

(資料別表 下1)

比 較 損 益 計 算 書

(単位:円)

区 分		科 目	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		前年度比較増減
			金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額
経常損益	営業収益	(1) 下水道使用料	4,525,845,741	79.7	4,527,566,843	80.5	4,548,028,676	81.9	20,461,833
		(2) 他会計負担金	1,130,405,274	19.9	1,076,994,137	19.1	982,008,039	17.7	△ 94,986,098
		(3) その他営業収益	22,127,921	0.4	21,955,516	0.4	23,371,408	0.4	1,415,892
		計	5,678,378,936	100.0	5,626,516,496	100.0	5,553,408,123	100.0	△ 73,108,373
	営業費用	(1) 管 渠 費	225,776,883	4.0	251,075,677	4.5	246,594,946	4.4	△ 4,480,731
		(2) ポ ン プ 場 費	116,529,580	2.1	118,109,565	2.1	139,888,720	2.5	21,779,155
		(3) 処 理 場 費	1,859,343,635	32.7	1,742,471,755	31.0	1,775,629,145	32.0	33,157,390
		(4) 水 洗 普 及 費	36,828,058	0.6	39,641,372	0.7	46,007,815	0.8	6,366,443
		(5) 業 務 費	171,854,882	3.0	177,812,816	3.2	171,199,984	3.1	△ 6,612,832
		(6) 総 係 費	115,222,826	2.0	123,647,828	2.2	128,715,822	2.3	5,067,994
		(7) 減 価 償 却 費	4,212,417,882	74.2	4,045,562,523	71.9	4,045,560,171	72.8	△ 2,352
		(8) 資 産 減 耗 費	18,758,061	0.3	66,936,224	1.2	4,006,509	0.1	△ 62,929,715
		計	6,756,731,807	119.0	6,565,257,760	116.7	6,557,603,112	118.1	△ 7,654,648
	営 業 損 益		△ 1,078,352,871	△ 19.0	△ 938,741,264	△ 16.7	△ 1,004,194,989	△ 18.1	△ 65,453,725
	営業外収益	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
		(2) 他会計補助金	856,640,578	15.1	833,976,900	14.8	820,132,189	14.8	△ 13,844,711
		(3) 長期前受金戻入	1,770,875,319	31.2	1,715,904,513	30.5	1,689,810,407	30.4	△ 26,094,106
		(4) 雑 収 益	17,290,042	0.3	12,762,859	0.2	10,489,795	0.2	△ 2,273,064
		計	2,644,805,939	46.6	2,562,644,272	45.5	2,520,432,391	45.4	△ 42,211,881
	営業外費用	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	633,893,970	11.2	553,190,441	9.8	481,675,017	8.7	△ 71,515,424
		(2) 長 期 前 消 費 税 償 却	18,304,271	0.3	20,463,114	0.4	22,540,978	0.4	2,077,864
		(3) 雑 支 出	21,516,909	0.4	21,022,739	0.4	20,366,549	0.4	△ 656,190
		計	673,715,150	11.9	594,676,294	10.6	524,582,544	9.4	△ 70,093,750
	営 業 外 損 益		1,971,090,789	34.7	1,967,967,978	35.0	1,995,849,847	35.9	27,881,869
	経 常 損 益		892,737,918	15.7	1,029,226,714	18.3	991,654,858	17.9	△ 37,571,856
特別損益	特別利益	(1) 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
		(2) 過年度損益修正益	120,907,831	2.1	79,037,779	1.4	14,368	0.0	△ 79,023,411
		(3) その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
		計	120,907,831	2.1	79,037,779	1.4	14,368	0.0	△ 79,023,411
	特別損失	(1) 固定資産売却損	22,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0
		(2) 過年度損益修正損	240,433,783	4.2	163,342,119	2.9	2,231,250	0.0	△ 161,110,869
		(3) その他特別損失	21,450	0.0	299,568	0.0	0	0.0	△ 299,568
		計	240,477,233	4.2	163,641,687	2.9	2,231,250	0.0	△ 161,410,437
	特 別 損 益		△ 119,569,402	△ 2.1	△ 84,603,908	△ 1.5	△ 2,216,882	△ 0.0	82,387,026
	当 年 度 純 損 益		773,168,516	13.6	944,622,806	16.8	989,437,976	17.8	44,815,170
前年度繰越利益剰余金			0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			1,011,443,440	17.8	773,168,516	13.7	944,622,806	17.0	171,454,290
当年度未処分利益剰余金			1,784,611,956	31.4	1,717,791,322	30.5	1,934,060,782	34.8	216,269,460

(注) 「%」は、営業収益を100.0とした場合の割合を表す。

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(単位：円)

項 目		令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	前年度比較増減
I 業 務 活 動	当年度純利益	773,168,516	944,622,806	989,437,976	44,815,170
	減価償却費	4,212,417,882	4,045,562,523	4,045,560,171	△ 2,352
	引当金の増減額 (△は減少)	16,764,018	12,956,671	24,405,160	11,448,489
	長期前受金戻入額	△ 1,770,875,319	△ 1,715,904,513	△ 1,689,810,407	26,094,106
	過年度損益修正益 (△は益)	△ 120,779,775	△ 79,006,043	0	79,006,043
	過年度損益修正損	238,107,702	158,423,711	0	△ 158,423,711
	受取利息	0	0	0	0
	支払利息	633,893,970	553,190,441	481,675,017	△ 71,515,424
	固定資産除却費	18,758,061	66,936,224	4,006,509	△ 62,929,715
	固定資産売却損	22,000	0	0	0
	長期前払消費税償却額	18,304,271	20,463,114	22,540,978	2,077,864
	未収金の増減額 (△は増加)	24,393,668	△ 9,134,459	44,314,593	53,449,052
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	1,987,900	635,300	1,989,000	1,353,700
	前払金の増減額 (△は増加)	△ 42,800,000	66,630,000	175,620,000	108,990,000
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	50,000	50,000
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 66,738,652	99,466,776	△ 112,747,080	△ 212,213,856
	前受金の増減額 (△は減少)	0	10,560	6,160	△ 4,400
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	484,000	3,826,320	79,555,494	75,729,174
	小 計	3,937,108,242	4,168,679,431	4,066,603,571	△ 102,075,860
	利息の受取額	0	0	0	0
	利息の支払額	△ 633,893,970	△ 553,190,441	△ 481,675,017	71,515,424
業務活動によるキャッシュ・フロー		3,303,214,272	3,615,488,990	3,584,928,554	△ 30,560,436
II 投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	△ 1,019,289,224	△ 510,107,586	△ 1,098,068,752	△ 587,961,166
	有形固定資産の売却による収入	213,000	0	0	0
	国庫補助金等による収入	561,159,293	533,556,100	442,916,982	△ 90,639,118
	貸付償還による収入	0	0	0	0
	貸付による支出	0	0	0	0
	長期前払消費税の納付による支出	△ 43,176,863	△ 41,557,292	△ 34,089,108	7,468,184
	その他投資による支出	△ 8,010	△ 15,440	△ 21,820	△ 6,380
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 501,101,804	△ 18,124,218	△ 689,262,698	△ 671,138,480
III 財 務 活 動	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	665,100,000	301,000,000	631,300,000	330,300,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,610,065,103	△ 3,013,881,767	△ 3,522,779,717	△ 508,897,950
	他会計からの出資による収入	217,047,948	224,035,125	209,630,751	△ 14,404,374
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,727,917,155	△ 2,488,846,642	△ 2,681,848,966	△ 193,002,324
IV 資金増加額(又は減少額) (I + II + III)		74,195,313	1,108,518,130	213,816,890	△ 894,701,240
V 資金期首残高		3,541,486,512	3,615,681,825	4,724,199,955	1,108,518,130
VI 資金期末残高(IV + V)		3,615,681,825	4,724,199,955	4,938,016,845	213,816,890

(注) 間接法により作成している。

比 較 貸 借 対 照 表

区分	科 目	令 和 4 年 度 末		令 和 5 年 度 末		令 和 6 年 度 末		前年度比較増減
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額
資 産 部	(1) 有形固定資産	100,557,367,713	95.4	97,624,732,962	94.3	95,222,979,565	94.1	△ 2,401,753,397
	イ 土 地	8,312,650,418		8,322,673,866		8,374,991,883		52,318,017
	ロ 建 物	2,075,746,205		1,955,346,481		1,837,190,265		△ 118,156,216
	ハ 構 築 物	78,040,698,134		76,043,858,550		74,376,880,677		△ 1,666,977,873
	ニ 機械及び装置	12,114,985,494		11,290,407,283		10,216,151,351		△ 1,074,255,932
	ホ 車両運搬具	6,675,583		7,108,433		15,049,221		7,940,788
	ヘ 工具器具及び備品	6,611,879		5,338,349		5,286,168		△ 52,181
	ト リース資産	0		0		0		0
	チ 建設仮勘定	0		0		397,430,000		397,430,000
	(2) 投資その他の資産	354,720,441	0.3	375,830,059	0.4	387,400,009	0.4	11,569,950
	イ 投資有価証券	0		0		0		0
	ロ 出 資 金	10,000,000		10,000,000		10,000,000		0
	ハ 長期貸付金	0		0		0		0
	ニ 長期前払消費税	344,656,161		365,750,339		377,298,469		11,548,130
	ホ その他投資	64,280		79,720		101,540		21,820
	計	100,912,088,154	95.7	98,000,563,021	94.6	95,610,379,574	94.5	△ 2,390,183,447
	(1) 現金・預金	3,615,681,825		4,724,199,955		4,938,016,845		213,816,890
	(2) 未 収 金	562,586,204		571,673,714		527,325,425		△ 44,348,289
	貸倒引当金	△ 1,885,000		△ 1,788,000		△ 1,789,000		△ 1,000
	(3) 有 価 証 券	0		0		0		0
	(4) 貯 蔵 品	40,375,400		39,740,100		37,751,100		△ 1,989,000
	(5) 短期貸付金	0		0		0		0
	(6) 前 払 費 用	0		0		0		0
	(7) 前 払 金	296,600,000		229,970,000		54,350,000		△ 175,620,000
	(8) 未 収 収 益	0		0		0		0
	(9) その他流動資産	50,000		50,000		0		△ 50,000
	計	4,513,408,429	4.3	5,563,845,769	5.4	5,555,654,370	5.5	△ 8,191,399
	資 産 合 計	105,425,496,583	100.0	103,564,408,790	100.0	101,166,033,944	100.0	△ 2,398,374,846

〔注〕1 資産の部の「%」は、資産合計を100.0とした場合の割合を、負債・資本の部の「%」は、負債・資本合計を100.0とした場合の割合を表す。

2 令和6年度末有形固定資産の減価償却累計額は、129,281,929,597円である。

3 令和6年度末長期前受金の収益化累計額は、53,807,205,413円である。

(単位:円)

区分	科 目	令 和 4 年 度 末		令 和 5 年 度 末		令 和 6 年 度 末		前年度比較増減
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額
負債の部	(1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	31,126,551,654		28,278,894,920		26,045,935,856		△ 2,232,959,064
		31,126,551,654		28,278,894,920		26,045,935,856		△ 2,232,959,064
	(2) 他会計借入金	0		0		0		0
	(3) 引当金 イ 退職給付引当金	136,324,440		147,378,111		172,582,271		25,204,160
		136,324,440		147,378,111		172,582,271		25,204,160
	(4) その他固定負債	0		0		0		0
	計	31,262,876,094	29.7	28,426,273,031	27.4	26,218,518,127	25.9	△ 2,207,754,904
	(1) 一時借入金	0		0		0		0
	(2) 企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,388,004,750		3,148,656,734		2,864,259,064		△ 284,397,670
		3,388,004,750		3,148,656,734		2,864,259,064		△ 284,397,670
	(3) 他会計借入金	0		0		0		0
	(4) 未払金	485,076,952		1,342,977,813		812,519,390		△ 530,458,423
	(5) 未払費用	0		0		0		0
	(6) 前受金	0		10,560		16,720		6,160
	(7) 前受収益	0		0		0		0
	(8) 引当金 イ 賞与等引当金	39,900,000		41,900,000		41,100,000		△ 800,000
		39,900,000		41,900,000		41,100,000		△ 800,000
	(9) その他流動負債	6,755,000		10,581,320		90,136,814		79,555,494
	計	3,919,736,702	3.7	4,544,126,427	4.4	3,808,031,988	3.8	△ 736,094,439
	(1) 長期前受金 イ 受贈財産評価額 ロ 寄附金 ハ 国庫補助金 ニ 県補助金 ホ 一般会計補助金 ヘ 受益者負担金 ト その他長期前受金	36,334,719,242		35,507,163,408		34,801,251,161		△ 705,912,247
		7,853,515,010		8,107,406,538		8,459,769,194		352,362,656
		117,905		117,905		117,905		0
		23,774,355,392		22,713,725,521		21,689,020,455		△ 1,024,705,066
		4,511,076		3,902,126		3,287,300		△ 614,826
		1,682,119,733		1,757,202,297		1,821,828,230		64,625,933
		3,020,100,126		2,924,809,021		2,827,228,077		△ 97,580,944
		0		0		0		0
	計	36,334,719,242	34.5	35,507,163,408	34.3	34,801,251,161	34.4	△ 705,912,247
	合 計	71,517,332,038	67.8	68,477,562,866	66.1	64,827,801,276	64.1	△ 3,649,761,590
資本の部	(1) 資本金	28,148,769,551	26.7	29,384,248,116	28.4	30,367,047,383	30.0	982,799,267
	計	28,148,769,551	26.7	29,384,248,116	28.4	30,367,047,383	30.0	982,799,267
	(1) 資本剰余金 イ 再評価積立金 ロ 受贈財産評価額 ハ 寄附金 ニ 国庫補助金 (2) 利益剰余金 イ 減債積立金 ロ 利益積立金 ハ 建設改良積立金 ニ 前年度繰越利益剰余金 ホ 当年度純損益 ヘ その他未処分利益剰余金変動額	3,974,783,038	3.8	3,984,806,486	3.8	4,037,124,503	4.0	52,318,017
		0		0		0		0
		112,537,779		122,561,227		174,879,244		52,318,017
		622,998,120		622,998,120		622,998,120		0
		3,239,247,139		3,239,247,139		3,239,247,139		0
		1,784,611,956	1.7	1,717,791,322	1.7	1,934,060,782	1.9	216,269,460
		0		0		0		0
		0		0		0		0
		0		0		0		0
		0		0		0		0
		0		0		0		0
		773,168,516		944,622,806		989,437,976		44,815,170
		1,011,443,440		773,168,516		944,622,806		171,454,290
	計	5,759,394,994	5.5	5,702,597,808	5.5	5,971,185,285	5.9	268,587,477
	合 計	33,908,164,545	32.2	35,086,845,924	33.9	36,338,232,668	35.9	1,251,386,744
	負債・資本合計	105,425,496,583	100.0	103,564,408,790	100.0	101,166,033,944	100.0	△ 2,398,374,846

経 営 分 析 表

番号	指 標 名	算 式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	% 112.01	% 114.37	% 114.00
2	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{当年度末未処理欠損金}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$	% 0.00	% 0.00	% 0.00
3	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 115.15	% 122.44	% 145.89
4	企業債残高対事業規模比率	$\frac{\text{企業債現在高合計－一般会計負担額}}{\text{営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金}} \times 100$	% 682.72	% 623.98	% 574.03
5	経 費 回 収 率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費（公費負担分を除く）}} \times 100$	% 119.56	% 124.20	% 123.22
6	汚 水 処 理 原 価	$\frac{\text{污水处理費（公費負担分を除く）}}{\text{年間有収水量}}$	円 121.47	円 117.39	円 118.51
7	施 設 利 用 率	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	% 66.82	% 65.98	% 66.27
8	水 洗 化 率	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	% 98.90	% 99.02	% 99.10
9	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	% 57.44	% 58.39	% 59.93
10	管 渠 老 朽 化 率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	% 8.72	% 13.84	% 16.03
11	管 渠 改 善 率	$\frac{\text{改善（更新・改良・維持）管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	% 0.01	% 0.04	% 0.06
12	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金＋（未収金－貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 106.55	% 116.50	% 143.47
13	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 143.66	% 138.82	% 134.40
14	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本（負債・資本合計）}} \times 100$	% 66.63	% 68.16	% 70.32

(注) 1 参考として記載している類似団体平均は、1～11の指標については『公営企業に係る経営比較分析表（令和5年度）』に掲載された本市下水道事業類似団体（政令市等を除く処理区域内人口10万人以上かつ処理区域内の人口密度が75人/ha以上100人/ha未満の団体における公共下水道事業）の平均値を記載しており、12～14の指標については『令和5年度地方公営企業年鑑』に掲載された公共下水道に区分される事業により算出して記載している。

2 自己資本＝資本金＋剰余金＋その他有価証券評価差額＋繰延収益

3 総資本（負債・資本合計）＝固定負債＋流動負債＋自己資本

令和5年度 類似団体平均	指 標 の 意 味
% 106.99	料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。
% 0.00	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標である。累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。
% 100.41	短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。
% 499.16	料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析するために用いられる。
% 104.04	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄えていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。
円 112.75	有収水量1m ³ あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握するために用いられる。
% 65.98	施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する、1日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握するために用いられる。
% 97.83	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましい。
% 34.91	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築（更新・長寿命化）等の必要性を推測することができる。
% 10.08	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には、数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができる。
% 0.12	当該年度に更新又は修繕等を実施した管渠延長の割合を示した指標で、管渠の概ねの更新ペースや状況を把握できる。明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2%の場合、すべての管路を更新するのに50年かかる更新ペースであることが把握できる。
% 69.88	流動負債に対する当座資産（現金預金及び事業債権）の割合を示すもので、流動負債1円当たりいくらの当座資産があるかを表す。比率が大きい程即時支払能力が高い。
% 150.08	自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、自己資本1円当たりいくらの固定資産に投下しているかを表す。比率が小さい程財務安全性が高い。
% 64.19	総資本（負債・資本合計）に対する自己資本の割合を示すもので、総資本1円当たりいくらの自己資本があるかを表す。比率が大きい程財務安全性が高い。